

College of Education and Human Sciences + College of Economics + College of Business Administration + College of Engineering Science
Graduate School of Education + Graduate School of International Social Sciences + Faculty of International Social Sciences
Graduate School of Engineering + Faculty of Engineering + Graduate School of Environment and Information Sciences
Faculty of Environment and Information Sciences + Graduate School of Urban Innovation + Faculty of Urban Innovation

— Since 1949 —

YOKOHAMA NATIONAL



UNIVERSITY

グローバル新時代に対応する人材育成を
文理融合の研究と教育を活かし
横浜・神奈川という地域に根差した
国際性豊かなYNUキャンパスで実践する

21世紀に入りBRICsや東南アジア地域などの新興国の成長がグローバル化のカギを握る時代を迎えています。そして、時を待たずして中南米やアフリカ諸国も成長の波に乗りつつあります。こうした時代を私たちは「グローバル新時代」と定義し、今後YNUはアジアを中心とする新興国・途上国に着目して、世界と日本の「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の基本使命として追求します。

グローバル新時代に対応するためには、新興国・途上国の政治経済、制度、文化、宗教などに関する深い理解が必要です。そこで注目されるのが、人文・社会科学と自然科学の連携を強化した「文理融合」の研究と教育です。多くの教員が従来の学部の枠を超えて研究院に所属している特色を活かして、各専門領域の研究を基盤とし充実させ、強みのある領域で世界を先導するとともに、人文系・社会系・理工系の分野が一つのキャンパスにある優位性を活かした文理融合の研究と教育を積極的に推進し、複雑で多様化したグローバル新時代の諸課題を解明する「実践的学術の国際拠点」を目指します。

YNUが位置する横浜・神奈川は、イノベーションの大きな可能性を持つとともに、少子高齢化、防災・減災、環境問題など、多くの課題を抱えたエリアでもあります。ローカルな課題の真摯な追求がグローバルな課題の追究にも連関することを踏まえ、これらの諸課題の実践的解決のため、地域の自治体、企業、大学等と積極的に連携しながら、公的な性格を持つ国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担います。

グローバル新時代に対応するため、多様な視点を有し、豊かな教養と倫理に裏付けられ、専門性と体系性を備えた教育を推進し、グローバルな視座を有しローカルな課題にも対応できるイノベティブな人材を育成します。また、新興国・途上国からの多くの留学生とともに学ぶ国際性豊かなキャンパスにおいて、多様な学生が生き生きと学ぶことができる教育拠点を目指します。

長谷部 勇一

Yuichi Hasebe
国立大学法人 横浜国立大学長

1954年東京都北区生まれ。経済学修士。環太平洋産業連関学会会長、中国産業連関学会顧問などを歴任。研究分野は比較経済システム論、産業連関論、環境経済論。主な著書・研究に「マイコンによる経済学」(青木書店・共著)、「環境・エネルギー・成長の経済構造分析」(「経済分析」第134号 経済企画庁経済研究所・共著)、「Economic Integration in East Asia」The World Economy Vol 28-12 ,2006など。

INDEX

01 学長挨拶

概要

04 横浜国立大学憲章

05 YNUの最近の動き

07 教育方針・研究方針について

08 地域社会・国際社会とのつながり

09 沿革

11 運営組織

13 学部

14 大学院

16 高等研究院・全学機構

17 全学教育研究施設

19 附属図書館／附属学校

20 学生支援施設等

21 YNUカラー・部局等のシンボルカラー

データでみるYNU

23 役員・教職員数

25 学生数

28 入学者の状況

29 卒業者・修了者の状況

30 学位授与者数

授業料免除・奨学金

31 教育研究プロジェクト

32 附属図書館の状況

33 社会連携

37 国際交流

41 財務／施設

43 部局等所在地

44 交通案内

45 キャンパスマップ

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。

実践性

Be ACTIVE

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

先進性

Be INNOVATIVE

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。



開放性

Be OPEN

市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

国際性

Be GLOBAL

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

以上の4つの精神の実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学

YNUの最近の動き

2015.4 → 2016.3

2015.04.01

長谷部学長就任 新理事、副学長による新体制

長谷部学長及び5名の新理事・副学長が就任し、2015年度がスタートしました。
4月3日に横浜文化体育館で執り行われた入学式では、新体制となった役員一同が登壇し、学長からは式辞が述べられました。式辞では、大学の成り立ちから大学が掲げている基本精神について触れられ、実践的学術の国際拠点の大学として、国内外で活躍する多くの卒業生・修了生を輩出してきた歴史が述べられました。さらに、一人一人が時代の要請する諸課題に積極的に挑戦するという目標を持ち、そのために専門的な諸能力を研鑽してほしいというメッセージが送られました。



2015.11.17

本学第4の国際ブランチ設置 オウル大学（フィンランド）と協定を締結

本学は、オウル大学（フィンランド）において、同大学との国際ブランチ設置に関する協定を締結しました。同大学とは2008年に未来情報通信医療社会基盤センターとオウル大学無線通信センターの部局間協定締結を皮切りに、2009年には大学間協定を締結し、工学研究院を中心とした共同研究や全学的な学生交流が行われておりましたが、今後は更にヨーロッパとの協力関係の拠点となることが期待されます。さかのぼる事5月にはサンパウロ大学（ブラジル）においても、国際ブランチ設置に関する協定を締結し、ダナン大学（ベトナム）、对外経済貿易大学（中国）に引き続いて合計4つの国際ブランチが設置されることになりました。



2015.08.05

2015年度最初の包括連携協定 相模原市との 包括連携協定締結式を挙行

本学は相模原市と相互の包括的な連携推進に関する協定を締結しました。これまで相模原市とは、教員個人や研究室レベルでの連携協力がありましたが、今回の締結により、一層の連携協力が強化され、地域の課題解決及び活性化、人材育成等を図り、市のまちづくりに寄与することが期待されます。2015年度はこの協定を皮切りに、東日本高速道路株式会社関東支社、首都高速道路株式会社、立教大学、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部とも包括協定を締結し、広く産学連携活動を展開しています。



2015.10.01

先端科学高等研究院の 社会実装に向けて リスク共生社会創造センター設立

リスク共生社会という本学が目指す21世紀の新たな社会の実現と、研究に止まらず必要な機能を社会に実装することを目的として、共同研究推進センターと安心・安全の科学研究教育センターを発展的に解消し、リスク共生社会創造センターを設立しました。社会での「リスクの共生のあり方」「最適な調和ある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指していきます。



教育方針について

本学は、4つの精神「実践性・先進性・開放性・国際性」を踏まえて、教育のさらなる充実に向け大学全体としての教育目標を定めるとともに、学内の各組織では、それぞれが担うべき教育目標および人材育成像を明確にして、体系的な教育を実施します。

YNU initiative

学士力を磨く

【学位授与】国際的に通用する学位を授与するために

幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組み、適切に判断する人材に求められる力を実践的「知」(知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感)と考え、これらを身につけた人材に対して客観的な評価をし、国際的に通用する学位を授与します。

【教育課程の編成と実施】実りあるYNU学士課程教育を目指して

実践的「知」を育むため、教養教育科目および専門教育科目等を体系的に編成するとともに、学士課程教育の独創的な実現を図ります。

【入学者受入れ】社会に貢献できる意欲的な学生を求めて

自然に恵まれた常盤台キャンパスで学問を学び、世界中からの友と語らいつつ、柔軟な発想と総合的・創造的な課題探求・解決能力を身につけ、社会の中核となってグローバルな共生社会に貢献したいと思う人を求めています。

【教育の質の持続的向上】常に質の高い教育を提供するために

教職員全員が自らの資質と能力を向上させる取組み(ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント)を推進し、本学が責任を持って提供すべきカリキュラムおよび授業内容の改善・向上ならびに学生支援に努めています。

YNU initiative

修士力・博士力を磨く

【学位授与】高度な専門能力の証としてグローバルに信頼される学位授与

大学院において、幅広く深い学識や高度な専門的知識などに基づいて、自ら課題を発見・設定し、その解決に積極的に取り組む研究能力を有する人材に求められる力を実践的「知」(専門知識・学識、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感)と考え、これらを身につけた人材に対して客観的な評価をし、グローバルに信頼される学位を授与します。

【学位プログラムの構築】最先端の研究成果を基盤とした質の高い学位プログラム

国際社会に向けて自らの研究成果などを発信できるグローバルな人材を育成することを旨とし、多様で創造的な研究活動に立脚しつつ、質の高い大学院教育を実現します。

【入学者受入れ】実践的で高度な専門性を目指す人材の受入れ

実践的で高度な専門性を有する人材を育成することを目的としています。本学大学院は国籍、性別、年齢、出身大学等を問わず、そのための教育を受けるにふさわしい能力、適性を有し、かつ、向学意欲の高い人を求めています。

【大学院教育の質保証】質の高い教育・研究指導の持続的向上

大学院教育を充実させ、学生の質を保証するために、教職員全員が自らの資質と能力を向上させる取組み(プロフェッショナル・ディベロップメント=PD)を推進し、教育・研究指導能力の改善・向上、カリキュラムの改善および学生支援に努めます。

研究方針について

今世紀になって顕著化した、環境との調和、資源偏在の克服、異文化間の紛争など、人類が直面する地球規模の課題を解決し、あまねく人々に福祉をもたらす源泉として、科学が担う役割はかつてないほど大きなものとなっています。本学は、研究活動への取組み「YNU research initiative」を掲げ、科学に基づく知を創造し実践する教育研究機関としてのアイデンティティを確立します。

YNU research initiative

実践的学術の国際拠点として

【研究のコンセプト】知の創造と実践

人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する、科学に立脚した「知」を創造し実践します。

【アクション】不断の進化

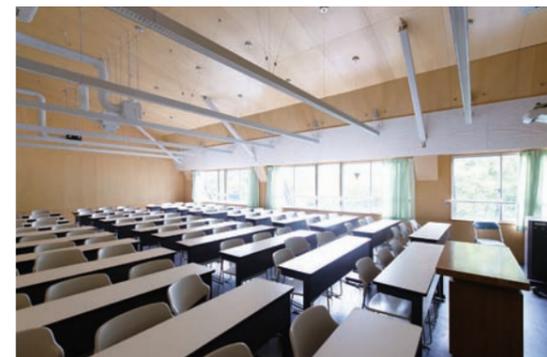
研究力の標準となる指標や採用・昇任人事における評価基準を明確にし、本学の研究者全員の活動を、国際的に第一級と目される水準とします。また主幹的研究者の支援と育成、新領域や共同研究への展開、若手研究者の支援、研究環境の整備充実を推進します。

【研究活動のポリシー】高度な研究と人材育成

Intelligent、Innovative、そしてInternationalで高度な研究「¹3 research」を研究倫理遵守のもとに推進し、知の創造と実践のための「実践的学術の国際拠点—Key Institute—」を形成します。さらに教育力の源泉でもある研究力を強化し、研究を通じて社会を先導できるリーダー人材を育成します。

【社会とのタイアップ】知の実践と実学の深化

産学官連携拠点としての機能を充実して共同研究等を推進し、研究に基づく社会貢献と新たな研究課題の発見による研究の進展を図ります。また実践的学術教育、技術者再教育、生涯教育、早期人材育成事業等を産学官の協働等により推進します。



地域社会とのつながり

大学の使命は、有為の人材を輩出する教育、人類の現在と将来を支える研究、社会全体の発展に寄与する社会貢献にあります。本学は、生涯学習をはじめとする教育や産学連携を中心とする研究協力によって大学が生み出した「知」を還元するとともに、地域社会と連携した様々な活動を通じて社会貢献の使命を果たします。

YNU社会貢献

地域連携

地域交流サロンの開催

地域実践教育研究センターでは、地域の市民、事業者、行政に対して年に数回の地域交流サロンやミニサロンを開催することによって、情報提供、議論、そして交流の機会を設けています。2015年には「Another Port-city」と題してシンポジウムを開催し、各みなとまちの発展を目指した「みなとまちネットワーク」の形成を提案、今後さらに展開していきます。

地域創造科目

大学院副専攻プログラム「地域創造科目」では、その必修コア科目として「地域創造論」を開講しています。当授業では「文理融合」を念頭に、各大学院の教員および行政の方による地域課題に関する講義を行い、それを踏まえて学生間で学際的なグループをつくり、各課題に対するリサーチや解決策を発表・提言しています。

公開講座

本学は、教育・研究の成果を広く社会に公開して、文化の向上及び地域社会への貢献に資するため、公開講座を開講しています。部局や全学教育研究施設が担当となり、昨年度は24講座を開講しました。今後も多くの人が気軽に参加できる講座を展開していきます。



国際社会とのつながり

本学は、所在する横浜の「開国の地」という歴史的背景や、国際港湾都市という地理的特性を生かし、発足当初から外国人留学生を数多く受け入れ、これまでに数千人の留学生を世界中に送り出しています。また、海外の大学・研究機関と連携して積極的に国際学術交流を展開し、学生や教職員を海外へ派遣しています。各種の国際交流事業を活発に行うとともに、これらの事業に対して本学独自の奨学金の提供等様々な支援を行っています。

YNU国際戦略

本学は、卓越した「実践的学術の国際拠点」を形成し、それを世界中どこからでも見えるようにすることによって、世界に開かれた大学を実現します。

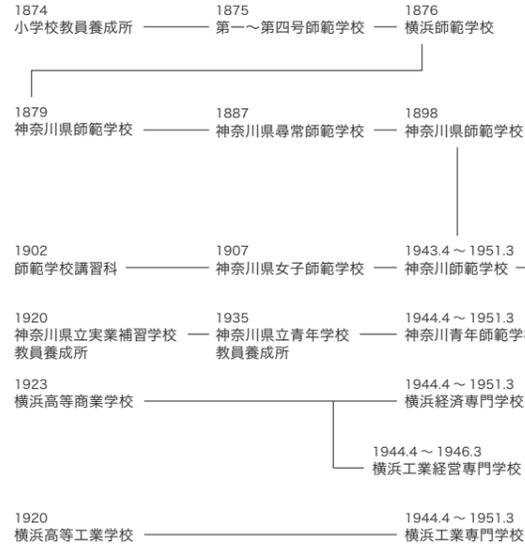
学生の積極的な海外派遣

近年、日本から海外への留学者数は減少傾向にあり、若者の内向き志向が取り上げられていますが、本学では増加傾向にあります。昨年度も40名を超える学生が交換留学生として協定校に留学したほか、約270名が短期派遣プログラムで、約340名が国際会議や海外調査等で、貴重な経験を積んでいます。今後も、独自の奨学金制度や、きめ細やかなサポートにより、学生の留学を促進してまいります。

海外ネットワーク強化

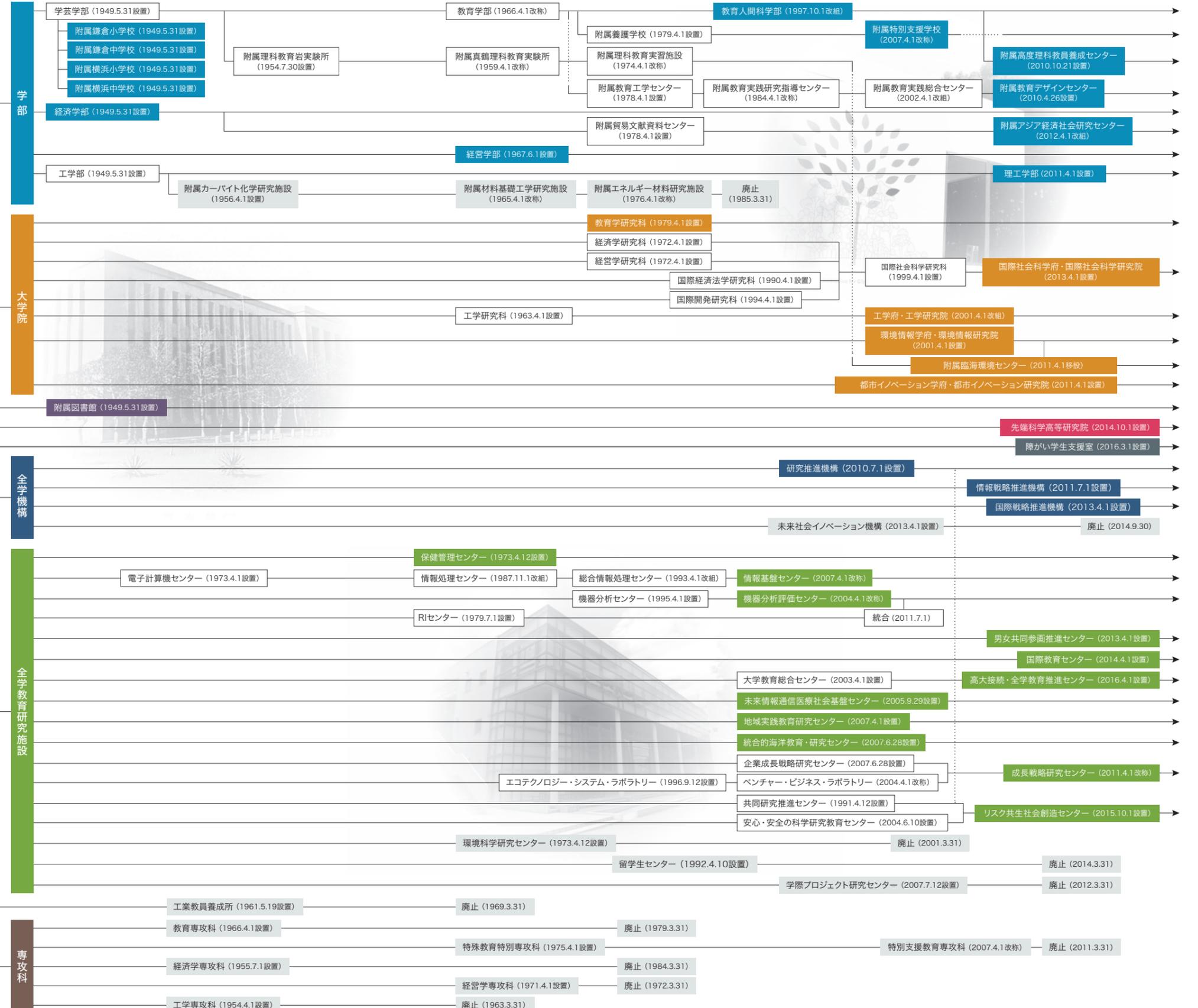
海外における研究・教育活動の新たな拠点として、平成28年5月1日現在、国際ランチ(海外協働教育研究拠点)を4ヶ国(ベトナム、中国、ブラジル、フィンランド)に設置しています。また、本学卒業生、留学生だけでなく、本学に関わった方々の絆をさらに深め、国や専門分野を越えたネットワークの輪を広げる場として、世界21ヶ国に海外同窓会を展開しています。さらに、国際的な視野を有する学生の育成を促進するため、留学生交流支援制度を積極的に活用して、多様な学生の受入れ及び派遣プログラムを展開しています。



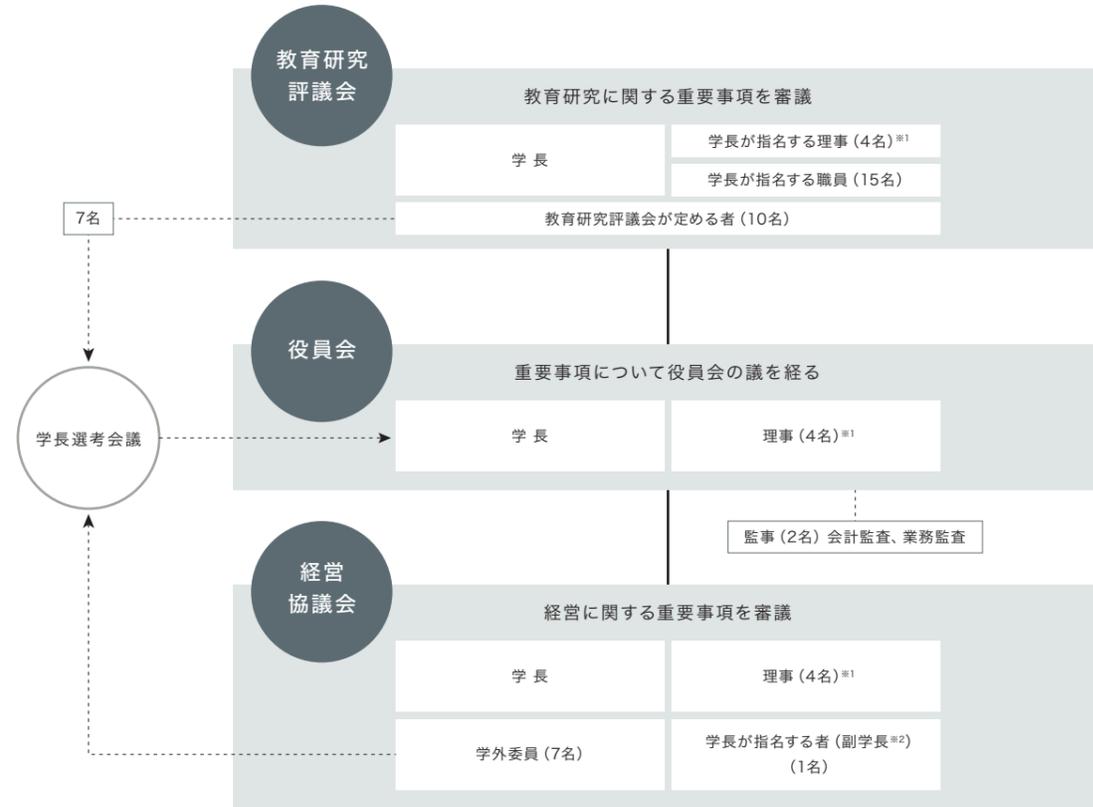


横浜国立大学 (1949年5月31日設置)
↓
国立大学法人横浜国立大学 (2004年4月1日設立)

歴代学長	
1	富山 保 (昭和24.5.31～昭和27.8.4)
事務取扱	江国 正義 (昭和27.8.5～昭和28.4.20)
2	江国 正義 (昭和28.4.21～昭和34.3.31)
3	黒澤 清 (昭和34.4.1～昭和40.3.31)
事務取扱	中村 康治 (昭和40.4.1～昭和40.5.31)
4	中村 康治 (昭和40.6.1～昭和44.2.28)
事務取扱	水戸部正男 (昭和44.3.1～昭和44.8.31)
事務取扱	越村信三郎 (昭和44.9.1～昭和45.2.28)
5	越村信三郎 (昭和45.3.1～昭和48.2.28)
6	水戸部正男 (昭和48.3.1～昭和51.2.29)
事務取扱	野村 正七 (昭和51.3.1～昭和51.3.31)
7	久保村隆祐 (昭和51.4.1～昭和54.3.31)
8	野村 正七 (昭和54.4.1～昭和60.3.31)
9	横山 亨 (昭和60.4.1～昭和63.3.31)
10	太田 時男 (昭和63.4.1～平成6.3.31)
11	野村 東太 (平成6.4.1～平成9.3.31)
12	板垣 浩 (平成9.4.1～平成15.3.31)
13	飯田 嘉宏 (平成15.4.1～平成21.3.31)
14	鈴木 邦雄 (平成21.4.1～平成27.3.31)
15	長谷部勇一 (平成27.4.1～)

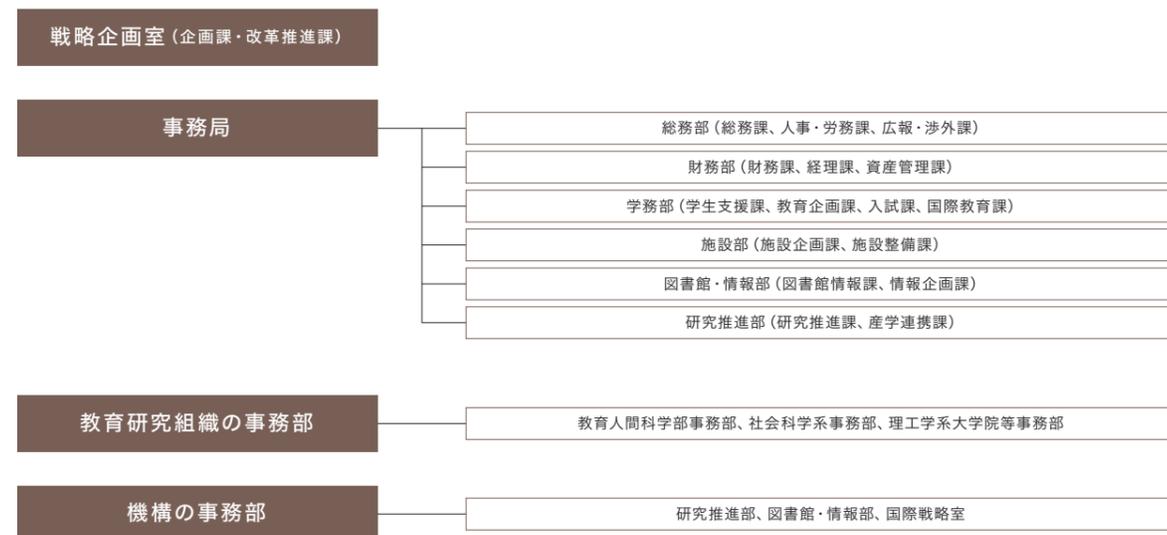


運営組織図

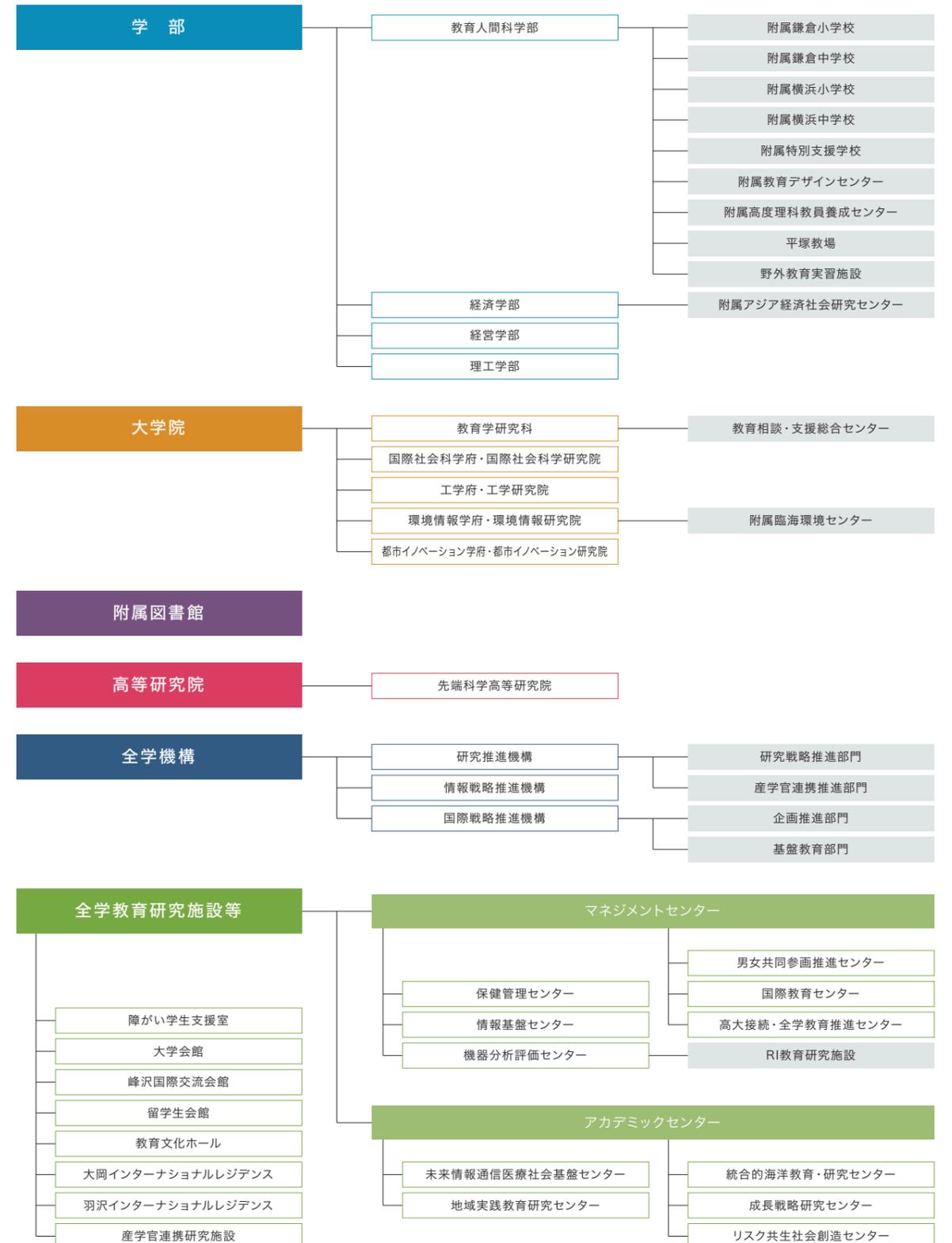


※1 理事は、それぞれ「総務」「研究・評価」「国際・地域・広報」「財務・施設」を担当しています。また、理事のうち学長が指名する3名は副学長を兼務しています。
 ※2 副学長は上記※1のほか、学長が教授から選任します。

事務組織図



教育研究組織図



学部

教育人間科学部

www.edu.ynu.ac.jp

- 学校教育課程 (人間形成コース、教科教育コース、特別支援教育コース)
- 人間文化課程 (芸術文化コース、社会文化コース)

教育人間科学部は、学校教育課程と人間文化課程で構成され、激変する社会や文化についての理解にたった次世代の人材を育成したいと考えています。学校教育課程は、初等教育をベースに、教育の諸課題を解決していくことのできる実践的・総合的な資質をそなえた教員の養成を目指しています。人間文化課程は、歴史性と現代性・国際性に彩られた横浜をフィールドとしてスタジオ教育を取り入れつつ、文化・芸術、社会の諸課題の解決に積極的に取り組める人材の育成を目指します。



臨時教員養成課程 専門の講師陣による多彩なカリキュラムで、大学短大等卒の教員免許既得者を対象に、知・肢・病・聴の特別支援教育を担当する質の高い教員を1年間で養成するコースと、現職教員を対象に特別支援教育コーディネーターを養成するコースがあります。

経済学部

www.econ.ynu.ac.jp

- 経済システム学科 (経済コース、法と経済コース)
- 国際経済学科

経済学部は、経済システム学科と国際経済学科の2学科を擁し、理論と実務のバランスのとれた教育、そして国際貿易港横浜を背景とした国際色豊かな教育を進めています。そこでは、経済システムの重要性や情報化・グローバル化の波を察知しつつ、時代の要請や社会の変化に対応した旺盛な教育活動を展開しています。また、経済システム学科に「経済コース」に加えて「法と経済コース」を置き、基礎的法律科目などは大学院国際社会科学府法曹実務専攻および国際経済法学専攻の教員の協力を得て充実した教育を行っています。



経営学部

www.business.ynu.ac.jp

- 経営学科 (昼間主コース、夜間主コース)
- 会計・情報学科
- 経営システム科学科
- 国際経営学科

経営学部は4学科 (経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科) から構成されています。各学科では経営学、会計学、経営科学各分野の基礎をまず学び、その後発展的な理論を学ぶ授業や実践性の高い授業を受講するカリキュラムとなっています。これらの授業を通して企業内合意形成や意思決定に関する知識を蓄積し、問題解決能力が養われます。今日の高度に複雑化した社会の中で情報を的確に分析し正しい判断ができる、また環境問題を視野に入れつつ国際的に活躍できる人材の育成を目指します。



理工学部

www.es.ynu.ac.jp

- 機械工学・材料系学科 (機械工学EP、材料工学EP)
- 化学・生命系学科 (化学EP、化学応用EP、バイオEP)
- 建築都市・環境系学科 (建築EP、都市基盤EP、海洋空間のシステムデザインEP、地球生態学EP)
- 数物・電子情報系学科 (数理学EP、物理学EP、電子情報システムEP、情報工学EP)

理工学部は4学科 (機械工学・材料系学科、化学・生命系学科、建築都市・環境系学科、数物・電子情報系学科) から構成され、学科の中に専門教育に対応した13の教育プログラム (EP) があります。学部基盤科目と併せて、早期の教育課程で学生が理数工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスを持った工学研究者・技術者の育成を目指します。



大学院

教育学研究科

www.gsedu.ynu.ac.jp

- 修士課程 (教育実践専攻 (教育デザインコース、特別支援教育・臨床心理学コース))

教育学研究科は、2011年4月に教育に関する理論的見地と実践的見地を両輪とする「教育実践専攻」に「教育デザインコース」と「特別支援教育・臨床心理学コース」の2つのコースを置き、再編されました。教科別・ジャンル別の固定的な教育・研究の枠にとどまらず自らの教育をデザインし、教育インターンの活動を通して教育現場で研究課題を検証し、教育事象を読み解く力量を養成しています。修士生は、高度な専門性を基盤とする教育理論と実践力を兼ね備えた人材として、広く教育界で活躍しています。



国際社会科学府・国際社会科学研究院

www.gsiss.ynu.ac.jp

- 博士課程 (前期・後期) (経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻)
- 専門職学位課程 (法曹実務専攻 (法科大学院))

国際社会科学府・研究院は2013年4月博士課程前期・後期一貫型の経済学・経営学・国際経済法学という3専攻に発展的に再編されました。1999年国際社会科学府以来の社会科学の融合的な教育研究を進めていくとともに、2004年設立の法科大学院・ビジネススクールを含め、国際性のある実践的な融合的教育の充実を図り、グローバル新時代に求められる人材の育成を行っています。国際的諸問題に対応する能力を育成するために、新たに専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構築し、グローバルかつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。



法科大学院 法曹実務専攻 (法科大学院) は、豊かな学術研究のベースの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総合大学院の一専攻として、開放性を大切にしつつ誕生しました。研究者教員と実務家教員との密度の濃い連携協力により、理論的かつ実践的な教育を追究しています。

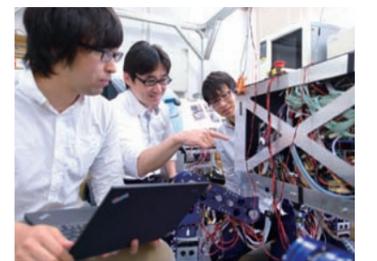
ビジネススクール 博士課程前期、横浜ビジネススクールでは、ビジネスパーソン対象の少人数型授業が平日夜間と土曜日に開かれます。大きな特徴は、学生自身が抱える実務上の課題を学術的に解決するという極めて実践性が高い点にあります。

工学府・工学研究院

gakufu.eng.ynu.ac.jp / kenkyuin.eng.ynu.ac.jp

- 博士課程 (前期・後期) (機能発現工学専攻、システム統合工学専攻、物理情報工学専攻)

工学府・研究院は、広い視野と柔軟な工学的素養を持って先端科学技術に関する教育を修め、自主的に活躍できる高度専門技術者の養成を目指しています。そのため、博士課程前期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を身につけると同時に、広く他分野の科学技術に目を向けられる技術者と研究者を育成しています。さらに博士課程後期では、新たな学術と産業を開拓できる高度技術者と研究リーダーを養成しています。



大学院

環境情報学府・環境情報研究院

www.eis.ynu.ac.jp

課程
専攻

- 博士課程(前期・後期)(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディア環境学専攻、環境イノベーションマネジメント専攻、環境リスクマネジメント専攻)

環境情報学府・研究院は、多様な環境問題、急速に進展する情報社会、日々変化している社会のイノベーションなどの分野で活躍する中核的専門家と研究者の育成を目標に、2001年に発足した文理融合型の大学院です。本大学院は社会的ニーズのダイナミックな変化に柔軟に対応するために、教育組織としての「学府」と、研究組織としての「研究院」を分離しており、学府には5専攻を、研究院には3研究部門を置いて、上記の目標の達成に向けて活発な教育・研究を行っています。



都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

www.urban.ynu.ac.jp

課程
専攻

- 博士課程前期(建築都市文化専攻、都市地域社会専攻)
- 博士課程後期(都市イノベーション専攻)

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化を教育研究領域として2011年4月に設立されました。サステナビリティとクリエイティビティをキーワードにしています。建築、都市環境、都市基盤における持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な視点を提供していきたいと考えています。



連合学校教育学研究科

www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou

課程
専攻

- 博士課程後期(学校教育学専攻)

東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の教員養成学部及び教育学研究科(修士課程)を母体として構成される連合大学院で、博士課程後期3年だけの課程からなる独立研究科です。学校教育学専攻の1専攻で組織し、9講座で構成されています。大学における教員養成の充実を通して小・中・高等学校の教育の発展を図ることを目指して、教育の理論と実践に関する諸分野について、その専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を行います。

高等研究院

先端科学高等研究院

先端科学高等研究院では、安心・安全で活力ある持続可能社会をグローバルに実現するための基盤となる「リスク共生学」の創生を目指しています。安心・安全イノベーション、スマートシティ創生とイノベーション、ライフイノベーションの3領域に配置された11研究ユニットでは、国内外から結集させた著名な研究者や技術者の強力な連携によって、社会実装を視野に入れた先端研究を推進しており、その成果は高頻度で開催のシンポジウムシリーズ等を通して迅速に発信しています。

全学機構

研究推進機構

研究推進機構は、2013年10月に改組を行い、研究戦略推進部門と産学官連携推進部門の2部門体制としました。研究戦略推進部門では、研究を強力に支援するためにURA制度と研究情報分析体制を導入しました。この改革により、研究関連情報の収集と活用を強化し、共通基盤施設(共通設備・情報基盤)の充実を目指します。また産学官連携推進部門では、重点支援研究分野を設定して本学の強みのある研究を推進すると同時に、企業との未来ビジョンを共有できる大型の共同研究の実施、知財活用等を通じて産学官連携を推進します。

情報戦略推進機構

情報戦略推進機構には情報戦略推進会議と情報基盤センターが置かれ、前者は本学における中長期的な情報戦略、情報基盤の構築及び運用の基本方針並びに情報基盤センターの業務方針に関する重要事項を審議する組織、後者は前者の方針に基づき、その実務を遂行する組織と位置づけられています。また、情報戦略推進会議では審議すべき事項が多々ありますが、それらの事項を専門的に処理するため、CIO室が置かれています。

国際戦略推進機構

国際戦略推進機構は、横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的に、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成されています。今後は、海外に設置した国際ブランチ(海外協働教育研究拠点)を活用した新たな教育プログラムを実施する予定です。



全学教育研究施設

マネジメントセンター

アカデミックセンター

情報基盤センター

www.itsc.ynu.ac.jp

情報ネットワーク、情報セキュリティなどの情報基盤システムの管理運営及びメールシステムやパソコン教育室等の教育研究を支援するための各種サービスの提供を行っています。また、ネットワークやセキュリティに関する教育を行うとともに、教育研究プロジェクトの実施や、本学の情報基盤の高度化を目的とした先進的な研究も行っています。



機器分析評価センター

www.iac.ynu.ac.jp

電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型研究設備と最先端の精密分析機器を集中的に管理し、学内外の物理・化学・材料・環境科学・生命科学などに関する先進的な研究の推進に貢献するとともに、最先端機器に精通した学生を社会に送り出しています。また、放射性同位元素 (RI) に関する教育・研究を行うRI教育研究施設では、各種の放射線測定およびライフサイエンス研究機器類を設置しています。地域・社会貢献では、高校生向け機器体験プログラムや社会人向けの公開講座などを行っています。



男女共同参画推進センター

www.sankaku.ynu.ac.jp

男女共同参画社会の構築という社会的要請に応えるため、大学独自、あるいは国、地方公共団体、民間組織等と連携して、男女共同参画に係る教育・研究活動、環境整備などの事業を行なっています。センターでは、女性研究者支援、ワークライフバランス、裾野拡大&広報の3つのワーキンググループが中心となり、教職員や学生が性別などにかかわらず能力を発揮できる多様性に富むキャンパスを創るよう目指しています。



国際教育センター

www.isc.ynu.ac.jp

本学の留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目や外国人留学生のための授業科目を開講しています。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談の対応や情報提供を行っています。



高大接続・全学教育推進センター

www.yec.ynu.ac.jp

高大接続・全学教育推進センターは、平成28年度に「大学教育総合センター」を改編して設置されました。学生IR統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門からなり、本学における高大接続システム改革を推進する中心的な役割を担っています。大学教育の質的転換及び入学選抜方法の改善のために、学生行動調査等を重視する分析・評価(学生IR)の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次まで体系的に編成した全学(教養)教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援などを行っています。



未来情報通信医療社会基盤センター

www.mict.ynu.ac.jp

情報通信技術に基づく未来社会基盤(医療・バイオ・福祉・環境エネルギー、交通、金融)の高度研究開発と、それに従事する専門技術者・先端研究者の高度研究の拠点として、外部機関(情報通信研究機構(NICT)、横浜市立大学、神奈川県立がんセンター、オウル大学(フィンランド)等)と連携して、研究教育および研究成果を応用に結びつける国際標準化や社会実験等の活動を行っています。また、「みなとみらいサテライトラボ」や「かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター(神奈川県からの受託事業)」(ともに横浜三井ビル内)においても活動しています。



地域実践教育研究センター

www.chiki-ct.ynu.ac.jp

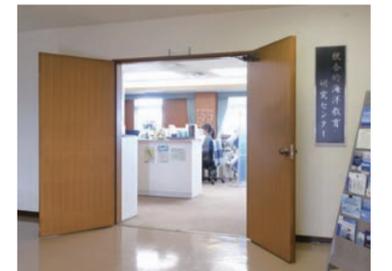
地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、産学連携課と本センターが一体となり、本学の地域連携の取組みを推進します。



統合的海洋教育・研究センター

www.cosie.ynu.ac.jp

本学の海洋に関する文理融合型組織で、大学院副専攻プログラム「統合的海洋管理学」を推進しています。国、自治体、研究機関、産業界、市民団体等と連携を図り、海洋基本法・基本計画時代に対応した海洋に関する各分野の深い専門知識を持ち、俯瞰的に問題を分析できる人材育成を目標としています。また、シンポジウムの開催をはじめ、近年は横浜市と連携し、公開講座や市役所職員向け研修の実施等、社会教育にも取り組んでいます。



成長戦略研究センター

www.cseg.ynu.ac.jp

経済・経営分野の教員と理工学分野等の教員が協力し、新しい成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、ベンチャー企業の創出及びそれを担う人材の育成を推進しています。教育面では、大学院生を対象としたプロジェクト型教育、ベンチャー企業と連携したインターンシップ、3つの副専攻プログラム、ポストドクキャリア教育などの多彩な活動を行っています。経営戦略や政策提言などに関するセミナーの開催等による地域社会への貢献活動もセンターの重要な役割です。



リスク共生社会創造センター

www.anshin.ynu.ac.jp

リスク共生の理念を実現する社会を構築するために先端科学高等研究院をはじめとする本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和のある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指しています。



附属図書館／附属学校

附属図書館

www.lib.ynu.ac.jp

附属図書館は、中央図書館、社会科学系研究図書館及び理工学系研究図書館の3館からなり、快適な学習環境の提供と各種資料の収集整理を通じて、本学の教育研究活動をサポートしています。中央図書館は、学生が議論しながら学習できる場所であるラーニング・commonsやグループ学習室をはじめ、イベント用のホール、軽飲食のできるカフェ、卒業制作等に使用可能な情報ラウンジ、映像資料等視聴用のAVブース、充実したコンピュータ環境を備え、理工学系研究図書館の語学学習室や研究個室と共に従来の図書館の枠を超えた多機能文化空間を構成しています。3館で約133万冊を所蔵しており、うち約71万冊が中央図書館に配架されています(下記の「特別コレクション」記載の貴重資料を含む)。



特別コレクション

「シャープ勅告」をまとめた米国の財政学者カール・シャープ博士旧蔵の、図書・雑誌・文書を集めたシャープ・コレクションや、フランス革命期の政治家・経済学者・思想家として、近代ヨーロッパに巨大な足跡を残したミラボー伯の著作・演説・書簡を集めたミラボー伯コレクションなど貴重なコレクションを所蔵しています。

附属鎌倉小学校

www.kamakurasho.ynu.ac.jp

武士の文化が栄え、鎌倉の中心であった鶴岡八幡宮に隣接し、「鎌倉でいちばん大きな空」と「鎌倉を一望できる環境」をもつ附属鎌倉小学校は、明治8年に発足しました。ユネスコスクールに認定され、子どもの「自立」をめざして、リアリティーのある学びをつくっています。



附属鎌倉中学校

www.kamajhs.ynu.ac.jp

地域と連携して教科指導等の実践研究を推進しています。また、ユネスコスクールに認定されており、帰国生徒による海外生活体験や科学部による由比ヶ浜の漂着物調査などを発表しています。本校の合唱団は、県大会で金賞を受賞し、関東大会に出場しました。



附属横浜小学校

yokosyo.sakura.ne.jp

明治43年に神奈川県女子師範附属小学校として横浜の地に発足以来、調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。そして、友達とかかわりながら、「共に学びをつくりあげる力」を育む教育を進めています。



附属横浜中学校

yokochu-ynu.com

昭和22年神奈川県女子師範学校女子部附属中学校として発足。平成23年度からは県立光陵高と中高連携入試が始まり小中高連携が進展してきています。また、ICT活用にも力を入れ、PC1人1台環境で先進的な授業研究を行っています。



附属特別支援学校

sky.netcommons.net/fuyou

附属特別支援学校は、知的障害のある子どもたちが学ぶ学校です。教育目標は「やさしい心、じょうぶな体、がんばる力」。個別教育計画に基づき、自立と社会参加に向けたカリキュラムで教育活動を行っています。



学生支援施設等

学生センター

学生センターは、これまで学内のいくつかの建物に分散していた、卒業・修了までの学生に関係する機能を、大学敷地のほぼ中央に集約した、2012年8月開設の新しい施設です。1階は学生への情報発信拠点となるナビ・ポートと学生の心と体の健康をサポートする保健管理センター、2階は奨学金や学生寮、課外活動などを担当する学生支援課と授業履修や学籍管理などを担当する教育企画課、学生の海外留学や留学生の受入、支援などを担当する国際教育課、3階には学生の就職支援を担当するキャリア・サポートルームが入っています。また、センター2階ロビーに「なんでも相談室」を設置、相談職員が常駐し、学生の授業だけでなく、日常生活に関する相談にも応じています。



障がい学生支援室

www.ynu.ac.jp/campus/support_2/support.html

障がい学生支援室は、学内の関係部局等と連携を図りながら障がい学生への全学的な支援体制を強化し、もって障がい学生の円滑な修学及び学生生活支援に寄与することを目的として、平成28年3月に設置されました。なお、相談窓口は、学生センター2階ロビーに設置されています。

キャリア・サポートルーム

www.ynu.ac.jp/career/

キャリア・サポートルームでは、留学生を含む学生に対して就職活動のサポート業務を行っています。学生に向けた就職情報の提供(求人票情報・インターンシップ情報の提供、各企業に在籍しているOB・OG情報の検索、「就職活動ガイドブック」の配布、就職情報誌や就職イベント等の情報提供)をはじめ、就職ガイダンス、公務員ガイダンス、留学生のための就職ガイダンス、企業を招聘した業界研究セミナーなどの各種就職支援行事を開催しています。また、各企業等で人事担当経験があるOBの方がキャリア・アドバイザーとして、また就職活動を終えた学部4年生・修士2年生がキャリア・サポーターとして就職活動を行っている学生の様々な相談に応じています。本学では様々な形で、学生がよりよい就職活動を行えるよう支援しています。



保健管理センター

www.hoken.ynu.ac.jp

保健管理センターでは、主に4つの業務を行っています。①定期健康診断を実施しています。また、運動部・サークル所属学生を対象とした健康診断や有害物質を扱う学生を対象とした特殊健康診断も行っています。②就職、進学、教育実習等に必要健康診断証明書を発行しています。③精神科医、カウンセラーによる心の健康相談を行っています。④ケガや急病が発生した場合、応急処置を行い、必要に応じた医療機関への紹介を行っています。



大学会館

大学会館は、学生・教職員が利用できる福利厚生施設です。学生・教職員が相互交流できる場として、ホール、ミーティングルーム、和室を備えており、学生のサークル活動及び研究発表会、音楽会などに利用できます。また、食堂、書籍・文房具及び日用品の店舗等も併設した学生生活を豊かに送る為の施設となっています。



平成28年5月1日現在

その他の学生支援施設

【学生食堂】

●第1食堂 ●第2食堂 ●Sガーデン(カフェテラス、コンビニエンスストア)

【寄宿舎】

●峰沢国際交流会館(単身用332室)
●留学生会館(単身用128室、夫専用10室、家族用10室)
●大岡インターナショナルレジデンス(学生用252戸、研究者用23戸、教職員用36戸)
●羽沢インターナショナルレジデンス(学生用157戸、研究者用10戸、教職員用短期宿泊室4戸)

【体育施設】

●体育館(アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム)
●陸上競技場(1周400mトラック) ●水泳プール(50m×7コース)
●野球場、庭球場、フットボール場、フットサル場
●弓道場、アーチェリー場 ●多目的運動場

【課外活動施設】

●文化サークル共用施設 ●体育サークル会館

YNUカラー

DIC 641 YNUブルー
プロセスカラー (CMYK) C:100 M:60 Y:0 K:0
web用カラー (RGB) R:0 G:91 B:172

横浜国立大学は、長い間伝統的にブルーを基調としたスクールカラーを使用してきました。このブルーを大切にしながら、横浜から世界への広がりやインテリジェントな未来をより深く感じさせるロイヤルブルーを全学のスクールカラーとしています。

部局等のシンボルカラー

DIC 2547 教育人間科学部・教育学研究科
プロセスカラー (CMYK) C:60 M:8 Y:100 K:0
web用カラー (RGB) R:114 G:177 B:45

DIC 282 経済学部
プロセスカラー (CMYK) C:24 M:92 Y:32 K:0
web用カラー (RGB) R:194 G:46 B:107

DIC 242 経営学部
プロセスカラー (CMYK) C:25 M:42 Y:100 K:0
web用カラー (RGB) R:201 G:154 B:6

DIC 135 理工学部
プロセスカラー (CMYK) C:85 M:0 Y:38 K:0
web用カラー (RGB) R:0 G:170 B:174

DIC 202 国際社会科学府・研究院
プロセスカラー (CMYK) C:8 M:67 Y:100 K:0
web用カラー (RGB) R:226 G:113 B:2

DIC 181 工学府・研究院
プロセスカラー (CMYK) C:93 M:29 Y:0 K:0
web用カラー (RGB) R:0 G:133 B:206

DIC 2564 環境情報学府・研究院
プロセスカラー (CMYK) C:94 M:6 Y:80 K:0
web用カラー (RGB) R:0 G:153 B:81

DIC 435 都市イノベーション学府・研究院
プロセスカラー (CMYK) C:100 M:85 Y:48 K:20
web用カラー (RGB) R:34 G:48 B:79

DIC 462 附属図書館
プロセスカラー (CMYK) C:58 M:67 Y:12 K:0
web用カラー (RGB) R:128 G:96 B:155

DIC 198 先端科学高等研究院
プロセスカラー (CMYK) C:0 M:100 Y:100 K:0
web用カラー (RGB) R:230 G:0 B:18

DIC 430 全学教育研究施設
プロセスカラー (CMYK) C:63 M:26 Y:25 K:0
web用カラー (RGB) R:101 G:158 B:178



役員・教職員数

●役員等一覧

平成28年7月1日現在

【役員】

学長	長谷部勇一
理事(総務担当)	大門 正克
理事(研究・評価担当)	森下 信
理事(国際・地域・広報担当)	中村 文彦
理事(財務・施設担当)	山口 敏
監事	内野 淳子
監事	佐藤 一雄

【副学長】

副学長	大門 正克
副学長	森下 信
副学長	中村 文彦
副学長(教育担当)	小野 康男
副学長(教育改革担当)	梅澤 修

【学長補佐】

教育人間科学部 教授	池田 敏和
教育人間科学部 教授	高木まさき
国際社会科学研究院 教授	泉 宏之
国際社会科学研究院 教授	永井 圭二
工学研究院 教授	竹村 泰司
環境情報研究院 教授	平塚 和之
都市イノベーション研究院 教授	藤掛 洋子

【経営協議会委員】

学長	長谷部勇一
理事(総務担当)	大門 正克
理事(研究・評価担当)	森下 信
理事(国際・地域・広報担当)	中村 文彦
理事(財務・施設担当)	山口 敏
副学長(教育担当)	小野 康男
科学技術振興機構顧問	相澤 益男
前神奈川大学理事長	伊藤 文保
三菱商事(株)常勤顧問	亀崎 英敏
国際医療福祉大学学事顧問	佐藤 禎一
昭和女子大学理事長	坂東眞理子
旭化成(株)常任相談役	蛭田 史郎
理化学研究所理事	松本洋一郎

【教育研究評議会評議員】

学長	長谷部勇一
理事(総務担当)	大門 正克
理事(研究・評価担当)	森下 信
理事(国際・地域・広報担当)	中村 文彦
理事(財務・施設担当)	山口 敏
副学長(教育担当)	小野 康男
副学長(教育改革担当)	梅澤 修

教育人間科学部長	杉山久仁子
教授	加藤 圭司
教授	室井 尚
経済学部長	中村 靖
教授	永井 圭二
経営学部長	森田 洋
教授	原 俊雄
理工学部長	福富 洋志
教授	大山 力
国際社会科学研究院長	秋山 太郎
教授	泉 宏之
教授	今村 与一
工学研究院長	福富 洋志
教授	小泉 淳一
教授	高田 一
環境情報研究院長	根上 生也
教授	大矢 勝
教授	金子 信博
都市イノベーション研究院長	佐土原 聡
教授	白水 紀子
教授	山田 均
附属図書館長	志田基与師
教養教育主事	梅澤 修

【部局長等】

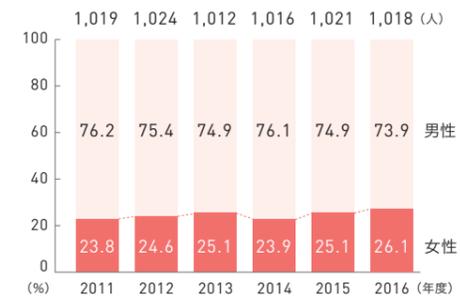
●教育人間科学部	学部長	杉山久仁子
●附属鎌倉小学校長	木村 昌彦	
●附属鎌倉中学校長	木村 昌彦	
●附属横浜小学校長	堀内かおる	
●附属横浜中学校長	中嶋 俊夫	
●附属特別支援学校長	渡部 匡隆	
●附属教育デザインセンター長	高木まさき	
●附属高度理科教員養成センター長	山本 郁夫	
●経済学部	学部長	中村 靖
●附属アジア経済社会研究センター長	佐藤 清隆	
●経営学部	学部長	森田 洋
●理工学部	学部長	福富 洋志
●教育学研究科	研究科長	杉山久仁子
●国際社会科学研究院・国際科学府	研究院長・学府長	秋山 太郎
●工学研究院・工学府	研究院長・学府長	福富 洋志
●環境情報研究院・環境情報学府		

研究院長・学府長	根上 生也	
附属臨海環境センター長	菊池 知彦	
●都市イノベーション研究院・都市イノベーション学府	研究院長・学府長	佐土原 聡
●先端科学高等研究院	高等研究院長	長谷部勇一
●附属図書館	館長	志田基与師
●保健管理センター	所長	大重 賢治
●情報基盤センター	センター長	田名部元成
●機器分析評価センター	センター長	栗原 靖之
●男女共同参画推進センター	センター長	大門 正克
●国際教育センター	センター長	小野 康男
●高大接続・全学教育推進センター	センター長	梅澤 修
●未来情報通信医療社会基盤センター	センター長	河野 隆二
●地域実践教育研究センター	センター長	高見澤 実
●統合的海洋教育・研究センター	センター長	中村 由行
●成長戦略研究センター	センター長	八木 裕之
●リスク共生社会創造センター	センター長	野口 和彦
●研究推進機構	機構長	森下 信
●情報戦略推進機構	機構長	森下 信
●国際戦略推進機構	機構長	中村 文彦
●障がい学生支援室	室長	小野 康男
【事務局】	事務局長	山口 敏
総務部長	関崎 徳彦	
財務部長	三上 有丈	
学務部長	西出 尋之	
施設部長	齋藤 禎美	
図書館・情報部長	櫻井 清隆	
研究推進部長	櫻井 清隆	

●教職員男女構成比の推移

平成28年5月1日現在

年度	男	女	合計
2011	776	243	1,019
2012	772	252	1,024
2013	758	254	1,012
2014	773	243	1,016
2015	765	256	1,021
2016	752	266	1,018



●教職員の中で外国人が占める割合

平成28年5月1日現在



●教職員数

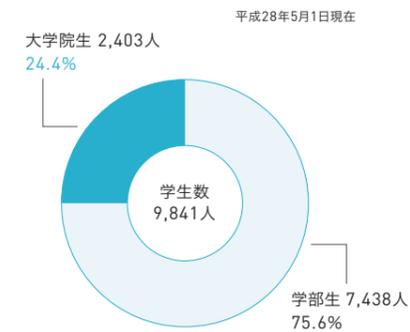
区分	教員												附属学校 教諭		事務職員 技術職員		合計						
	教授		准教授		講師		助教		特別研究教員		助手		合計		男	女	計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				計					
戦略企画室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	8	2	10	0	0
事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94	62	94	62	156	6	6
教育人間科学部	56	16	18	19	6	1	0	0	0	0	0	0	80	36	116	79	46	14	9	173	91	264	
大学院 国際社会科学研究院	62	9	30	13	0	2	0	0	0	0	3	9	95	33	128	0	0	0	0	95	33	128	
社会科学系事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	16	13	16	29	0	
大学院工学研究院	68	0	56	3	6	0	17	1	9	2	3	1	159	7	166	0	0	0	0	159	7	166	
大学院環境情報研究院	40	2	30	2	2	1	0	0	1	0	0	0	73	5	78	0	0	0	0	73	5	78	
大学院 都市イノベーション研究院	22	3	16	5	1	0	3	2	2	2	0	0	44	12	56	0	0	0	0	44	12	56	
理工学系大学院等事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	14	49	14	63	3	
先端科学高等研究院	5	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	8	1	9	0	0	1	0	9	1	10	
研究推進機構	3	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	5	2	7	0	0	0	0	5	2	7	
国際戦略推進機構	6	4	2	2	0	3	0	0	0	0	0	0	8	9	17	0	0	1	3	9	12	21	
保健管理センター	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	2	3	2	5	
情報基盤センター	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	1	3	1	4	
機器分析評価センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	5	0	6	0	6	
男女共同参画推進センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	
高大接続・全学教育推進センター	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	3	0	0	0	0	2	1	3	
未来情報通信医療社会基盤センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	
地域実践教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	
統合的海洋教育・研究センター	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1	2	
成長戦略研究センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2	
リスク共生社会創造センター	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0	4	0	4	
障がい学生支援室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
合計	266	34	158	50	20	9	23	3	12	4	7	10	486	110	596	79	46	187	110	752	266	1,018	

* () 内は特任教員、特任職員、代替教職員の人数です。

平成28年5月1日現在

学生数

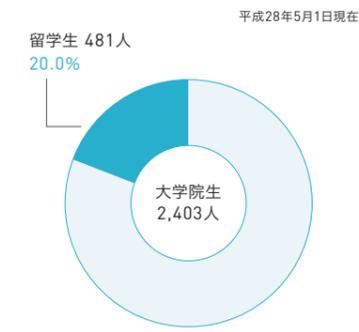
●学部生・大学院生構成比



●大学院生の中で社会人が占める割合



●大学院生の中で留学生が占める割合



●学部

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	合計		
教育人間科学部	学校教育課程	230	920	499 (2)	486 (3)	985 (5)	
	人間文化課程	150	600	278 (19)	404 (23)	682 (42)	
	マルチメディア文化課程*	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)	
	国際共生社会課程*	—	—	0 (0)	1 (1)	1 (1)	
	小計	380	1,520	780 (21)	891 (27)	1,671 (48)	
経済学部	経済システム学科	115 (7)	474	425 (9)	88 (5)	513 (14)	
	国際経済学科	115 (8)	476	376 (15)	150 (5)	526 (20)	
	小計	230 (15)	950	801 (24)	238 (10)	1,039 (34)	
経営学部	昼間主コース	経営学科	75	300	270 (8)	98 (1)	368 (9)
		会計・情報学科	70	280	174 (2)	104 (0)	278 (2)
		経営システム科学科	65	260	192 (4)	96 (3)	288 (7)
		国際経営学科	65	260	190 (7)	121 (8)	311 (15)
	夜間主コース	経営学科	32	128	92 (0)	57 (0)	149 (0)
小計	307	1,228	918 (21)	476 (12)	1,394 (33)		
理工学部	機械工学・材料系学科	140	560	577 (22)	48 (2)	625 (24)	
	化学・生命系学科	175	700	528 (10)	228 (6)	756 (16)	
	建築都市・環境系学科	160	640	495 (12)	202 (6)	697 (18)	
	数物・電子情報系学科	270	1,080	1,118 (14)	117 (2)	1,235 (16)	
	小計	745	2,980	2,718 (58)	595 (16)	3,313 (74)	
工学部*	生産工学科	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)	
	物質工学科	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)	
	建設学科	—	—	4 (0)	1 (0)	5 (0)	
	電子情報工学科	—	—	4 (0)	0 (0)	4 (0)	
	知能物理工学科	—	—	5 (0)	0 (0)	5 (0)	
	第二部 生産工学科	—	—	1 (0)	0 (0)	1 (0)	
小計	—	—	20 (0)	1 (0)	21 (0)		
合計	1,662 (15)	6,678	5,237 (124)	2,201 (65)	7,438 (189)		

注1：入学定員（ ）内の数字は、3年次編入学定員の外数です。
 注2：現員の（ ）内の数字は、留学生の内数です。
 注3：※印のある学部・課程は、在学する者が当該学部・学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

平成28年5月1日現在

●大学院

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	合計		
教育学研究科	修士課程	100	200	137 (9)	109 (23)	246 (32)	
	小計	100	200	137 (9)	109 (23)	246 (32)	
国際社会科学府	前期博士課程	経済学専攻	38	76	50 (39)	45 (42)	95 (81)
		経営学専攻※1	50	100	64 (23)	43 (38)	107 (61)
		国際経済法学専攻	25	50	18 (8)	22 (18)	40 (26)
		小計	113	226	132 (70)	110 (98)	242 (168)
	後期博士課程	経済学専攻	10	30	18 (14)	12 (11)	30 (25)
		経営学専攻	12	36	17 (6)	10 (5)	27 (11)
		国際経済法学専攻	8	24	15 (9)	11 (9)	26 (18)
		小計	30	90	50 (29)	33 (25)	83 (54)
	専門職学位課程 法曹実務専攻	25	90	38 (0)	16 (0)	54 (0)	
	国際社会科学研究所※2	前期博士課程	国際経済学専攻	—	—	0 (0)	1 (0)
小計			0	0	0 (0)	1 (0)	1 (0)
博士課程後期		国際開発専攻	—	—	0 (0)	3 (2)	3 (2)
		グローバル経済専攻	—	—	2 (1)	5 (3)	7 (4)
		企業システム専攻	—	—	13 (1)	3 (2)	16 (3)
		国際経済法学専攻	—	—	7 (1)	3 (0)	10 (1)
小計	0	0	22 (3)	14 (7)	36 (10)		
専門職学位課程 法曹実務専攻	—	—	4 (0)	3 (0)	7 (0)		
工学府	博士課程前期	機能発現工学専攻	99	198	156 (5)	63 (3)	219 (8)
		システム統合工学専攻	101	202	219 (11)	17 (2)	236 (13)
		物理情報工学専攻	122	244	295 (19)	23 (4)	318 (23)
		小計	322	644	670 (35)	103 (9)	773 (44)
	博士課程後期	機能発現工学専攻	12	36	37 (6)	11 (4)	48 (10)
		システム統合工学専攻	13	39	28 (8)	2 (2)	30 (10)
		社会空間システム学専攻※2	—	—	1 (1)	0 (0)	1 (1)
		物理情報工学専攻	16	48	50 (16)	8 (6)	58 (22)
		小計	41	123	116 (31)	21 (12)	137 (43)
		専門職学位課程 法曹実務専攻	—	—	4 (0)	3 (0)	7 (0)
環境情報学府	博士課程前期	環境生命学専攻	40	80	36 (1)	25 (2)	61 (3)
		環境システム学専攻	40	80	76 (1)	15 (0)	91 (1)
		情報メディア環境学専攻	45	90	87 (2)	19 (3)	106 (5)
		環境イノベーションマネジメント専攻	11	22	12 (3)	11 (9)	23 (12)
		環境リスクマネジメント専攻	37	74	62 (6)	19 (4)	81 (10)
		小計	173	346	273 (13)	89 (18)	362 (31)
	博士課程後期	環境生命学専攻	12	36	20 (6)	10 (0)	30 (6)
		環境システム学専攻	10	30	25 (2)	2 (0)	27 (2)
		情報メディア環境学専攻	12	36	40 (7)	7 (3)	47 (10)
		環境イノベーションマネジメント専攻	5	15	21 (2)	16 (3)	37 (5)
環境リスクマネジメント専攻	9	27	24 (5)	11 (5)	35 (10)		
小計	48	144	130 (22)	46 (11)	176 (33)		
都市イノベーション学府	前期博士課程	建築都市文化専攻	68	136	88 (7)	49 (4)	137 (11)
		都市地域社会専攻	37	74	58 (12)	29 (12)	87 (24)
		小計	105	210	146 (19)	78 (16)	224 (35)
	後期博士課程	都市イノベーション専攻	12	36	39 (19)	23 (12)	62 (31)
小計	12	36	39 (19)	23 (12)	62 (31)		
小計	修士課程・博士課程前期	813	1,626	1,358 (146)	490 (164)	1,848 (310)	
	博士課程後期	131	393	357 (104)	137 (67)	494 (171)	
	専門職学位課程	25	90	42 (0)	19 (0)	61 (0)	
合計	969	2,109	1,757 (250)	646 (231)	2,403 (481)		

注1：現員の（ ）内の数字は、留学生の内数です。
 注2：※1印のある専攻は、ビジネススクールの学生を含んでいます。
 注3：※2印のある研究科・専攻は、在学する者が当該研究科・専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

平成28年5月1日現在

入学者の状況

●学部

区分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育人間科学部	380	1,334	3.5	1,093	430	391 (0)
経済学部	230	1,433	6.2	844	304	236 (1)
経営学部	昼間主コース	275	1,679	6.1	1,040	384 (1)
	夜間主コース	32	110	3.4	105	50 (0)
理工学部	745	4,252	5.7	2,693	921	773 (8)
合計	1,662	8,808	5.2	5,775	2,089	1,732 (10)

注1：入学者数（ ）内の数字は、国費・政府派遣による留学生の外数です。
注2：志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て) 平成28年5月1日現在

●出身高校所在地別の学部入学者数

区分	入学者数	全体に占める割合	区分		入学者数	全体に占める割合
			近畿	中国		
関東	神奈川県	488	28.0%	西日本	108	6.1%
	東京都	284	16.3%		55	3.1%
	上記以外	195	11.1%		50	2.8%
	北海道	45	2.5%		九州	96
東日本	東北	68	3.9%	その他	14	0.8%
	北陸	50	2.8%	留学生	33	1.8%
	中部	256	14.6%	合計	1,742	100.0%

注1：その他には、日本国籍を有する者で外国の学校を卒業又は修了した者ならびに文部科学大臣が指定した在外教育施設を修了した者等を含んでいます。
注2：全体に占める割合は、小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。 平成28年5月1日現在

●大学院

区分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学研究科	修士課程	100	280	2.8	262	123 (15)
国際社会科学府	博士課程前期	113	354	3.1	310	147 (83)
	博士課程後期	30	19	0.6	18	11 (7)
	専門職学位課程	25	49	1.9	44	27 (0)
工学府	博士課程前期	322	471	1.4	449	368 (17)
	博士課程後期	41	29	0.7	29	25 (6)
環境情報学府	博士課程前期	173	228	1.3	205	162 (11)
	博士課程後期	48	27	0.5	26	24 (8)
都市イノベーション学府	博士課程前期	105	209	1.9	183	100 (10)
	博士課程後期	12	17	1.4	17	12 (6)
小計	修士課程・博士課程前期	813	1,542	1.8	1,409	936 (136)
	博士課程後期	131	92	0.7	90	72 (27)
	専門職学位課程	25	49	1.9	44	27 (0)
合計	969	1,683	1.7	1,543	1,045	903 (163)

注1：入学者数（ ）内の数字は、留学生の内数です。
注2：志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)
注3：10月入学は含まない 平成28年5月1日現在

●教育人間科学部臨時教員養成課程

入学定員	現員		
	男	女	計
60	5	15	20

平成28年5月1日現在

●研究生・科目等履修生・聴講生

区分	研究生	科目等履修生	聴講生	合計	
学部	教育人間科学部	14 (8)	2 (0)	—	16 (8)
	経済学部	5 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (5)
	経営学部	6 (6)	1 (0)	—	7 (6)
	理工学部	25 (20)	4 (0)	—	29 (20)
大学院	教育学研究科	5 (3)	0 (0)	—	5 (3)
	国際社会科学府	25 (22)	28 (0)	0 (0)	53 (22)
	工学府	3 (3)	1 (0)	0 (0)	4 (3)
	環境情報学府	10 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (8)
	都市イノベーション学府	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
合計	94 (76)	36 (0)	0 (0)	130 (76)	

注：（ ）内の数字は、留学生の内数です。 平成28年5月1日現在

●附属学校児童・生徒数

区分	入学定員	総定員	現員	
附属鎌倉小学校	105	645*	632	
附属鎌倉中学校	一般	160	480	479
	帰国子女	15	45	31
附属横浜小学校	一般	105	645*	632
	帰国子女(4～6年生)	15	45	22
附属横浜中学校	一般	120	360	360
	帰国子女	15	45	44
附属特別支援学校	小学部	3	18	21
	中学部	6	18	21
	高等部	8	24	36
合計	552	2,325	2,278	

注：*は平成24年度より入学定員を105名に変更・6学年の定員は120名 平成28年5月1日現在

卒業生・修了者の状況

●学部

区分	卒業生数	卒業後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育人間科学部	388	41	171	96	33	300	47	
経済学部	248	12	183	0	23	206	30	
経営学部	昼間主コース	276	12	232	0	9	241	23
	夜間主コース	28	2	23	0	0	23	3
工学部	21	4	12	1	2	15	2	
理工学部	710	534	129	1	11	141	35	
合計	1,671	605	750	98	78	926	140	

平成27年度

●大学院

区分	修了者数	修了後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育学研究科	修士課程	114	4	19	66	1	86	24
国際社会科学部	修士課程前期	2	0	0	0	0	0	2
	修士課程後期*	17	0	4	1	0	5	12
	専門職学位課程	6	0	0	0	0	0	6
国際社会科学院	修士課程前期	103	6	54	2	7	63	34
	修士課程後期	2	0	2	0	0	2	0
	専門職学位課程	12	0	0	0	0	0	12
工学府	修士課程前期	323	11	288	1	3	292	20
	修士課程後期	39	0	24	3	0	27	12
環境情報学院	修士課程前期	175	9	135	3	4	142	24
	修士課程後期	20	0	8	9	2	19	1
都市イノベーション学院	修士課程前期	95	6	66	0	9	75	14
	修士課程後期	13	0	3	4	0	7	6
合計	修士課程・修士課程前期	812	36	562	72	24	658	118
	修士課程後期	91	0	41	17	2	60	31
	専門職学位課程	18	0	0	0	0	0	18

*国際社会科学部修士課程後期には満期退学者3名を含む

平成27年度

●卒業生累計数

区分	卒業生数	
教育人間科学部	28,339	
経済学部	第一部	13,427
	第二部	180
経営学部	第一部・昼間主コース	10,793
	第二部・夜間主コース	2,337
工学部	第一部	29,879
	第二部	2,278
理工学部	1,358	
合計	88,591	

平成28年3月31日現在

●修了者累計数

区分	修了者数		
	修士課程 修士課程前期	修士課程後期	専門職学位課程
教育学研究科	3,552	—	—
国際社会科学部	3,164	323	382
国際社会科学院	224	2	16
工学府	12,515	1,088	—
環境情報学院	2,620	389	—
都市イノベーション学院	406	22	—
合計	22,481	1,824	398

平成28年3月31日現在

注1：教育人間科学部の卒業生数は、学芸学部・教育学部（2年課程・4年課程）の卒業生を含んでいます。
 注2：経済学部第二部及び工学部第二部は、学生募集を停止しています。
 注3：国際社会科学部研究科（修士課程前期）の修了者数は、経済学研究科・経営学研究科・国際経済法研究科の修了者を含んでいます。
 注4：国際社会科学部研究科（修士課程後期）の修了者数は、国際開発研究科の修了者を含んでいます。
 注5：工学府（修士課程前期・後期）の修了者数は、工学研究科の修了者を含んでいます。

学位授与者数

●修士

研究科・学府	区分	授与者数
教育学研究科	修士（教育学）	114
国際社会科学部研究科	修士（経営学）	1
	修士（国際経済法学）	1
国際社会科学院	修士（経済学）	39
	修士（経営学）	46
	修士（法学）	14
	修士（国際経済法学）	4
工学府	修士（工学）	323
	修士（工学）	107
環境情報学院	修士（環境学）	23
	修士（情報学）	23
	修士（技術経営）	10
	修士（学術）	12
	修士（学術）	8
都市イノベーション学院	修士（工学）	87
	修士（学術）	8
合計		812

平成27年度

●博士

研究科・学府	区分	課程博士	論文博士	合計
国際社会科学部研究科	博士（経済学）	7	0	7
	博士（経営学）	6	0	6
	博士（国際経済法学）	1	0	1
国際社会科学院	博士（経済学）	1	0	1
	博士（経営学）	1	1	2
工学府	博士（工学）	37	4	41
	博士（学術）	2	0	2
環境情報学院	博士（工学）	13	2	15
	博士（環境学）	8	1	9
	博士（情報学）	1	0	1
	博士（学術）	2	1	3
都市イノベーション学院	博士（工学）	11	3	14
	博士（学術）	2	1	3
合計		92	13	105

平成27年度

●専門職学位

	平成27年度修了	累計
法務博士（専門職）	18	398

平成27年度

●博士累計

区分	課程博士	論文博士	合計
博士（学術）	225	25	250
博士（経済学）	92	9	101
博士（経営学）	80	5	85
博士（国際経済法学）	37	5	42
博士（工学）	1,413	344	1,757
博士（環境学）	95	20	115
博士（情報学）	10	0	10
博士（技術経営）	6	0	6
合計	1,958	408	2,366

平成27年度

授業料免除・奨学金

●授業料免除の状況

区分	全額免除者	半額免除者	合計	
学部	595	475	1,070	
大学院	修士課程・修士課程前期	237	254	491
	修士課程後期	102	43	145
合計	934	772	1,706	

注：前期・後期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

平成27年度

●学外奨学金の状況

区分	日本学生支援機構				地方公共団体	民間団体	合計	
	第一種	第二種	併用	小計				
学部	815	874	167	1,856	16	103	1,975	
大学院	修士課程・修士課程前期	501	56	26	583	1	32	616
	修士課程後期	44	2	2	48	0	6	54
	専門職学位課程	15	2	9	26	0	0	26
合計	1,375	934	204	2,513	17	141	2,671	

注：留学生は含みません。

平成27年度

●学内奨学金、その他の学生支援事業

奨学金・事業名	実施部局
国際学術交流奨励事業（私費外国人留学生奨学金、交換留学派遣生奨学金、国際会議等出席・海外調査等奨学金）	全学
Y60奨学金（ショートビジット奨学金、YOKOHAMAクリエイティブ・スタディーズ特別プログラム奨学金）	
YNU大澤奨学金	
YNU竹井准子記念奨学金	大学院国際社会科学部
横浜国際社会科学部学生会会員院生を対象とした学会発表助成	
公益財団法人横浜工業会奨学金	大学院工学府、大学院環境情報学院、大学院都市イノベーション学院
公益財団法人横浜工業会奨学援助事業（海外インターンシップ助成）	
公益財団法人東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団奨学金	理工学部、大学院工学府
大学院工学府等奨学学生制度	大学院工学府
大学院工学府特別研究員/特待生制度	
工学研究マネージメント学習プログラム	大学院環境情報学院
大学院環境情報学院国際学会等における発表等支援事業	
大学院環境情報学院女性院生研究支援奨学金	
大学院環境情報学院共同研究プロジェクト 課題C	大学院環境情報研究科

平成28年5月1日現在

教育研究プロジェクト

文部科学省等の重点プロジェクトとして採択された取組み

プロジェクト名	代表者又は研究代表者	取組期間	
環境研究総合推進費	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究 生態系保全による緩和策と適応策の統合	松田 裕之 大学院環境情報研究院 教授	平成27年度
	再生可能エネルギー技術の価値評価と導入戦略のための基盤構築	本藤 祐樹 大学院環境情報研究院 教授	平成27年度
	人工構造物に囲まれた内湾の干潟・藻場生態系に対する貧酸素・青潮影響の軽減策の提案	中村 由行 大学院都市イノベーション研究院 教授	平成26～28年度
戦略的創造研究推進事業	超高信頼性セラミックスの開発	中尾 航 大学院工学研究院 准教授	平成24～28年度
	複雑構造体内の相変化現象の素過程の解明	森 昌司 大学院工学研究院 准教授	平成24～28年度
	超空間制御触媒による不活性低級アルカンの自在転換（デュアルファンクション構造体の構築と高性能触媒材料への展開）	窪田 好浩 大学院工学研究院 教授	平成26～28年度
	コム用連続発振光源およびその応用に関する研究	洪 鋒雷 大学院工学研究院 教授	平成26～28年度
	界面微細センサ開発とマルチスケール数値解析による熱・物質輸送-電気化学反応の達成現象の解明と最適界面構造設計	荒木 拓人 大学院工学研究院 准教授	平成25～28年度
	リチウムイオン液体の特性最適化と高容量硫黄正極の創製	渡邊 正義 大学院工学研究院 教授	平成24～28年度
	CPBトライボロジー特性評価と材料設計	中野 健 大学院環境情報研究院 教授	平成27～29年度
研究成果展開事業	平面構造スローライト素子に関する技術動向調査とCMOSファブ利用の見通しの検討	馬場 俊彦 大学院工学研究院 教授	平成27年度
	共進化社会システム創成拠点：ヒト/モノ・エネルギー・情報のモビリティによる多様で持続的な社会の構築	中村 文彦 大学院都市イノベーション研究院 教授	平成25～28年度
	波浪予測警報機能付小型船舶用レーダー技術の開発	平川 嘉昭 大学院工学研究院 准教授	平成27年度
国家課題対応型研究開発事業	超微細粒強化と時効析出強化を並立させる新規アルミニウム合金展伸材の開発とその合金設計指導原理の確立	廣澤 渉一 大学院工学研究院 教授	平成26～28年度
戦略的情報通信研究開発推進事業	革新的な伝熱面構造制御による大型PWRのIVR確立	森 昌司 大学院工学研究院 准教授	平成27年度
消防防災科学技術研究推進制度	広帯域短パルスレーザーを用いたテラヘルツ電場検出技術の開発と応用	片山 郁文 大学院工学研究院 准教授	平成27年度
SIP（戦略的イノベーション創出プログラム）エネルギーキャリア	水素スタンド併設給油取扱所の安全性評価技術に関する研究	三宅 淳巳 安心・安全の科学研究教育センター長	平成27年度
	有機ハイドライドの製造・利用基盤技術	光島 重徳 大学院工学研究院 教授	平成26～28年度
SIP（戦略的イノベーション創出プログラム）革新的設計生産技術	エネルギーキャリアに関するステーションのリスクマネジメント	三宅 淳巳 安心・安全の科学研究教育センター長	平成26～30年度
SIP（戦略的イノベーション創出プログラム）革新的設計生産技術	超3D造形技術プラットフォームの開発と高付加価値製品の創出	丸尾 昭二 大学院工学研究院 教授	平成26～30年度
SIP（戦略的イノベーション創出プログラム）次世代海洋資源調査技術	海洋環境の保全に配慮した資源開発を含む総合的海洋管理に 向けた国際標準のあり方に関する研究開発	中村 由行 統合的海洋教育・研究センター長	平成27年度
SIP（戦略的イノベーション創出プログラム）次世代パワーエレクトロニクス	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発	河村 篤男 大学院工学研究院 教授	平成26～28年度

YNU独自の取組み

●副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数
中核的理科教員養成プログラム	教育人間科学部	4
ビジネス・プラクティス・プログラム	経営学部	4
理工学部副専攻プログラム（水素エネルギー学）	理工学部	1
理工学部副専攻プログラム（材料科学）		0
理工学部副専攻プログラム（医工学）		1
理工学部副専攻プログラム（ロボティクスメカトロニクス学）		4
理工学部副専攻プログラム（環境・安全学）		3
リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム		大学院環境情報学府
Y-GSA副専攻プログラム	大学院都市イノベーション学府	14
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	7
YNU地域交流人材育成教育プログラム	地域実践教育研究センター	14
地域創造科目		2
統合的海洋管理学プログラム	統合的海洋教育・研究センター	12
実践企業成長教育プログラム	企業成長戦略研究センター、大学院国際社会科学府	0
経済・工学金融教育プログラム	企業成長戦略研究センター	1
起業人材養成教育プログラム		2
グローバルPlus ONE副専攻プログラム	国際戦略推進機構	5

注1：修了者数は平成27年度実績

●企業・教育研究機関との連携講座等

実施部局等	分野	連携先	
教育人間科学部	課程共通	産業・情報技術等指導者養成研修（中学校：家庭）	独立行政法人教員研修センター
		現職教員研修	神奈川県立総合教育センター 横浜市教育委員会事務局 川崎市総合教育センター 相模原市立総合学習センター 横須賀市教育研究所
		特別支援教育	独立行政法人国際協力機構横浜国際センター
経済学部	学科共通	金融	野村證券株式会社
経営学部	学科共通	教養教育科目（教養コア科目）	経営学 社団法人日本物流団体連合会
		ファイナンス	ニッセイアセットマネジメント株式会社
		経営学	NPO法人THE F・U・N
		マーケティング アカウンティング	株式会社横浜DeNAベイスターズ 日本税理士会連合会
大学院工学府	機能発現工学専攻	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所
		応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構
		システム統合工学専攻	統合設計工学 株式会社東芝電力社会システム社 電力・社会システム技術開発センター
		マリタイムフロンティアサイエンス	国立研究開発法人海上技術安全研究所
		物理情報工学専攻	ネットワークインフラストラクチャー工学 ライフサイエンス
大学院環境情報学府	環境イノベーション マネジメント専攻	環境生命科学専攻	生命適応システム学 慶応義塾大学医学部及び医学研究科 国立研究開発法人海洋研究開発機構
		環境社会工学	株式会社三菱総合研究所 株式会社NTTデータ経営研究所 国立研究開発法人産業技術総合研究所
		環境リスクマネジメント専攻	実践環境安全学 国立研究開発法人国立環境研究所 総務省消防庁消防大学校消防研究センター 独立行政法人製品評価技術基盤機構
大学院 都市イノベーション学府	建築都市文化専攻 都市地域社会専攻	都市マネジメント 一般社団法人経済広報センター 横浜市温暖化対策統括本部	

平成28年5月1日現在

附属図書館の状況

●所蔵資料の状況

蔵書冊数	雑誌受入タイトル数
1,331,296	7,467

平成28年3月31日現在

●電子資料の状況

電子ブック	電子ジャーナル [※]
67,554	4,725 [※]

※電子ジャーナル契約分。アグリゲータ系除く。平成28年3月31日現在

●学外機関との相互協力

県内の公共図書館や内外の大学図書館との協力によって資料の相互提供を行っています。

区分	図書貸借冊数	文献複写件数
学外機関への文献提供	1,058	1,802
学外機関からの文献取寄せ	556	1,073

平成27年度

●神奈川県図書館情報ネットワークシステム（KL-NET）

県内公共図書館の蔵書を一括して検索したり、自館に所蔵していない資料を貸借依頼することができるシステムです。本学もKL-NETに参加しているため、県内他館から無料で本を取り寄せることができ、また本学蔵書も県内公共図書館へ無料で提供しています。

他館への貸出冊数	他館からの借入冊数
276	280

平成27年度

●利用状況

区分	入館者数	貸出冊数
学生、教職員	654,812	80,289
卒業生、名誉教授、学外の方等	4,409	2,676
合計	659,221	82,965

平成27年度

●学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報を、インターネット上に無料で公開することで大学の説明責任と社会貢献を果すことを目的としています。

区分	登録数	アクセス件数
雑誌論文	5,919	3,764,161
博士論文	369	
科学研究費補助金研究成果報告書	185	
その他	774	
合計	7,247	

登録件数は平成28年3月31日現在。アクセス数は平成27年度

社会連携

●産学連携等に関する包括協定締結機関

機関名	締結年月日
株式会社IHI	平成16. 4. 1
国立研究開発法人情報通信研究機構	平成16. 4. 1
株式会社小松製作所	平成16. 9. 1
日本発条株式会社	平成16. 9. 1
国立研究開発法人国立環境研究所	平成17. 3.15
横浜市、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	平成17. 4. 1
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成17. 5. 1
株式会社日立製作所	平成17. 6.13
株式会社国際協力銀行	平成17. 6.17
日産自動車株式会社	平成18. 2.14
公立大学法人横浜市立大学	平成18. 3. 1
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	平成18. 7. 1
横浜商工会議所	平成18. 9.22
国立研究開発法人海上技術安全研究所	平成19. 1.26
公益財団法人地球環境戦略研究機関	平成19. 3.19
高圧ガス保安協会	平成19.10.18

機関名	締結年月日
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	平成20. 3. 4
一般社団法人海洋産業研究会	平成20. 5.15
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	平成21. 8. 7
独立行政法人製品評価技術基盤機構	平成21.12.15
国立研究開発法人海洋研究開発機構	平成22. 1.27
独立行政法人国際協力機構	平成22. 4. 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構	平成23. 8. 9
山梨県都留市	平成24. 5.21
横浜市保土ヶ谷区	平成25. 2.19
横浜市	平成25. 6. 5
相模原市	平成27. 8. 4
東日本高速道路株式会社関東支社	平成27.12.24
首都高速道路株式会社	平成27.12.25
立教大学	平成28. 3.18
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	平成28. 3.30
相鉄ホールディングス株式会社	平成28. 4.25

平成28年5月1日現在

●教職員の審議会委員等従事状況

区分	従事件数	
地方公共団体	神奈川県	40
	横浜市	35
	川崎市	13
	その他（神奈川県内）	18
	その他（神奈川県外）	43
中央省庁	文部科学省	48
	国土交通省	22
	経済産業省	30
	環境省	20
	総務省	21
	厚生労働省	10
	内閣府	37
	その他	21
独立行政法人等	163	
合計	521	

平成27年度

●公開講座の実施状況

講座名	主催部局等	参加人数
現代社会と理工学ー理工学が拓く未来の社会ー	公開講座委員会	939
江戸の芝居小屋を楽しむ	教育人間科学部	27
「伝わる文章」の書き方教室		11
イタリア音楽紀行ーサルデーニャ島の音楽と文化ー		59
小紋のきものの着装を通じて学ぶきもの文化		12
気持ちよいストレッチと身近な環境でできる体力増進運動		29
データで見るグローバル経済の今ー産業連関分析で見る暮らし、環境、貿易の姿ー	経済学部	196
第9回 海洋空間のシステムデザインカップ ひれ推進コンテスト	理工学部	156
私たちの暮らしと法	大学院国際社会科学研究院	130
エンジニアのための実験講座①ー腐食防食の評価・計測技術ー	大学院工学研究院	12
エンジニアのための実験講座②ーステンレス鋼の腐食防食基礎とその対策技術ー		9
実践機器分析基礎講座(1) 機器分析を利用した有機分子構造解析の実際ー機器の選択とアプローチー		6
実践機器分析基礎講座(2) 初心者のための機器分析ーX線、電子線を用いる固体試料の観察及び分析ー		13
ー講義・実験を通じて学ぶー 材料の劣化とその対策		23
セラミックス材料の開発と利用のための基礎と実際		2
野外の自然研究と環境問題ー大学での研究を体験するー	大学院環境情報研究院	9
高齢社会における「つながり」		53
都市交通最前線 サマースクールーモビリティ・デザイン演習体験ー	大学院都市イノベーション研究院	19
数値計算プログラミング体験入門ーフリーソフトウェアScilabで楽しむ数値計算プログラミングー	情報基盤センター	21
高校生のための分析入門講座「テクノワールド2015」ー最先端の分析機器を体験しようー	機器分析評価センター	10
ライフキャリア講座ー将来の仕事と生活について考えようー	男女共同参画推進センター	29
神奈川の海を学ぶ2015	統合的海洋教育・研究センター	258
リスク共生社会の視点から原子力政策を考える	リスク共生社会創造センター	52
気候変動・地球温暖化への取り組みとエネルギーのありかたー国際交渉と原子力発電の位置づけを考えるー		73
合計		2,148

平成27年度

●サイエンスカフェ

コーヒーやお菓子を楽しむ和やかな雰囲気の中、大学で行っている最先端の研究をわかりやすく紹介します。参加者と講師が気軽に意見交換し、より理解を深め楽しんでもらえるようにファシリテーターの学生が活躍しています。

テーマ	参加人数
宇宙プラズマ推進 ～小惑星探査機「はやぶさ」は宇宙空間をどうやって進むのか?～	20 (5)
「植物工場へようこそ」	20 (3)
加熱調理の科学 ～どうやって加熱するとおいしいのか～	24 (2)
色はバーチャルリアリティ? ～あなたの脳内だけの仮想の実在～	19 (0)

注：参加人数（ ）内の数字は、高校生の内数です。

平成27年度

●地域交流科目「地域課題実習」

科目名	実施部局	連携先	参加者数
おおたクリエイティブタウン研究	地域実践教育研究センター	大田クリエイティブタウン研究会（(一社)大田観光協会、首都大学東京、横浜国立大学）、大田区（産業振興課、観光課）、工和会協同組合	6
現代世界の課題の探索と協力の実践		伊豆大島ぶらっとハウス	6
アーツコミッション・ヨコハマ		公益財団法人横浜市芸術文化振興財団アーツコミッション・ヨコハマ	2
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト		NPO法人ARCSHIP、NPO法人アクションポート横浜	1
モビリティ・デザインの実践		ブリヂストンタイヤ応用技術開発部、交通と都市研究室	14
和田べんプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会、盛光堂、ひまわり亭、大学生協、大学院都市イノベーション学府建築都市文化コース都市計画研究室	8
ワダヨコプロジェクト		石井一彦様（Office Wit（株））、和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田町西部町内会、和田町第一子供会、保土ヶ谷区地域振興課、市民活動センターアワーズ、福祉を考える会、NPO法人ダンボの会	43
ほどがや「みちまち」PJ		保土ヶ谷区区政推進課、ほどがや人・まち・文化振興会、保土ヶ谷駅西口商店街、松原商店街振興会、常盤台地区連合町内会、ハマのパークキャラバン実行委員会、tomito architecture	12
ローカルなマテリアルのデザイン		横浜国立大学内食堂 レストランPORTY、金子正雄様	2
横浜市と市民生活白書をつくらう2015		横浜市政策局政策課 関口昌幸様	41
電子マップで見出し協働する「ほどがや」	保土ヶ谷区役所	2	
まちづくりと地方自治	横浜市保土ヶ谷区 区政推進課	4	
水辺と共生するまちづくりデザイン	逗子市新宿自治会	2	
かながわニューツーリズム	株式会社ジェイティービーモチベーションズ、Park Inc、神奈川県西地域県政総合センター企画調整部、小田原箱根商工会議所、小田原市、開成町、(一社)エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議、ほろとくエネルギー株式会社、酒匂川ネットワーク会議、創発的地域づくり 連携推進センター、かなごてファーム、南足柄市産業振興課/商工観光課/企画課、株式会社足柄グリーンサービス、富士ゼロックス株式会社復興支援室、株式会社神静民報社、曹洞宗大雄山最乗寺、南足柄市森林ボランティア協議会、南足柄緑の少年団、NPO法人イクメンクラブ(博報堂ソーシャルアクション)、箱根町、町田市、富丘会、友松会、慶應義塾大学、東海大学、神奈川大学、フェリス学院大学、東京農工大学、和歌山大学、華東師範大学、北京師範大学	15	
かながわ里山探検隊	神奈川県農政局農地課	10	

平成27年度

●高大連携事業

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
第5回 iハーベスト発表会	全学	神奈川県立光陵高等学校	1,120
神奈川県立光陵高等学校大学教養講座		神奈川県立光陵高等学校	155
野外フィールド実習	教育人間科学部	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	40
サイエンスリテラシー		横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240
サタデーサイエンス		横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240
臨海実習事前講義		西湘高等学校理数コース生徒	40
臨海実習		西湘高等学校理数コース生徒	40
課題研究生徒発表会指導		西湘高等学校生徒	120
課題研究生徒発表会指導		神奈川県立総合産業高等学校生徒	240
「かながわサイエンスフォーラム」生徒発表会指導		県内SSH校および他校生徒	300
スーパーサイエンスセミナー		神奈川県立厚木高等学校	8
横浜市立桜丘高等学校大学訪問		横浜市立桜丘高等学校	350
横浜市立高等学校大学訪問	横浜市立南高等学校	23	
早期工学人材育成事業	高等学校生徒・教諭	118	
横高アカデミア	神奈川県立横須賀高等学校	20	
光陵高等学校サイエンスカフェ	神奈川県立光陵高等学校生徒	24	
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア	神奈川県内中学・高等学校生徒・一般市民	259	
柏陽高校「科学と文化」研究発表大会審査員	神奈川県立柏陽高等学校生徒	200	
明治学院高等学校 研究活動指導	明治学院高等学校生徒	4	
日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス	高等学校生徒	21	
中学・高等学校出張講義・模擬講義	中学・高等学校生徒・教諭	294	
岡山大学のグローバルサイエンスキャンプ事業（JST）	中国・四国の中高校生・教諭	19	
JST国際科学技術コンテスト強化講座	三重県下の高等学校生徒	74	
高校生のための化学実験講座	高等学校生徒	15	
国際科学技術フェア2015直前研修	高等学校生徒	11	
サイエンスワークショップ	神奈川県立柏陽高等学校	8	
高大接続プロジェクト	高等学校生徒	62	
—入試講演会— 「横浜国立大学を目指す人のために」	高等学校生徒・保護者・教諭	200	
「総合的な学習の時間」成果発表会	県内高等学校生徒・教諭・教育委員会	28	
横浜北地区・横浜立高校・他高校生インターンシップ	横浜北地区高等学校・横浜市立高等学校・他生徒	28	
来訪高校生対応	高等学校生徒・保護者・教諭	2,047	
高校出張説明会・模擬授業	高等学校生徒・保護者・教諭	2,544	
県内高等学校との連絡協議会	県内高等学校教諭	33	
テクノワールド	機器分析評価センター	高等学校生徒・教諭	10

平成27年度

●地域社会と連携した小中学生向け事業

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
がやっこ探検隊（全7回）	教育人間科学部	提携先：保土ヶ谷区 対象者：保土ヶ谷区在住・在学の小学3～6年生	876
がやっこ科学教室（全7回）		保土ヶ谷区	182
わくわくサタデー（全4回）		横浜市立森東小学校、権太坂小学校、峯小学校、仏向小学校	933
アドバイザースタッフの派遣		県内小・中・特別支援・聾学校、総合教育センター他	3,360
アートツール・キャラバン @川崎市市民ミュージアム		川崎市市民ミュージアム	500
アートツール・キャラバン @すみれが丘小学校		横浜市立すみれが丘小学校	120
夏休みおもしろ船教室		大学院工学研究院	小学校5年生から中学校3年生
ワダヨコプロジェクト	地域実践教育研究センター	和田町タウンマネジメント協議会	60
大学図書館調べ体験	附属図書館	藤嶺藤沢学園中学校	26
海の学校（まなづる小学6年生）	大学院環境情報研究院	真鶴小学校児童（連携先：真鶴町小学学習課、真鶴町教育委員会）	56
中区球技大会	附属横浜小学校	横浜市立本町小学校5年	125
中区水泳大会	附属横浜小学校	横浜市中区の小学校	50
中区音楽会	附属横浜小学校	横浜市中区の小学校4年	105
土曜学校1・2	附属鎌倉小学校	鎌倉市	240
総合学習発表会	附属鎌倉中学校	地域の方々	50

平成27年度

国際交流

国・地域別の国際交流状況（平成27年度実績）

●ヨーロッパ

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
イギリス	50	34	7	2
イタリア	15	26	10	8
オーストリア	9	8	0	0
オランダ	1	9	2	1
ギリシャ	0	4	1	0
クロアチア	0	2	0	0
スイス	6	12	1	0
スウェーデン	4	5	1	1
スペイン	4	10	4	1
スロバキア	1	0	0	0
スロベニア	1	3	0	0
チェコ	9	8	2	2
デンマーク	0	3	0	5
ドイツ	23	39	7	0
ノルウェー	0	3	2	0
ハンガリー	2	1	0	0
フィンランド	11	14	3	15
フランス	20	35	9	0
ブルガリア	0	1	1	0
ベルギー	4	5	4	0
ポーランド	2	3	1	1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	1	1	0
ポルトガル	0	9	0	0
マルタ共和国	2	1	1	0
ルーマニア	0	2	1	0
小計	164	238	58	36

※1 交換留学、短期研修PG、サマースクール、海外留学支援制度、日中友好PG等含む
 ※2 外国人留学生、JOYPG、海外留学支援制度、JSTさくらサイエンスプラン、日本文化研究団等含む

●ロシア／NIS諸国

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
ウズベキスタン	0	0	2	0
カザフスタン	0	2	0	0
キルギス	0	0	2	0
グルジア	0	0	0	1
タジキスタン	0	1	1	0
ベラルーシ	0	1	0	0
ロシア	3	6	6	1
小計	3	10	11	2

●アフリカ

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
ウガンダ	1	1	1	0
エジプト	4	2	4	0
エチオピア	0	0	0	5
ガーナ	0	0	0	1
カメルーン	0	0	3	0
ケニア	1	0	2	0
コンゴ	0	0	1	0
ジンバブエ	0	0	4	0
スーダン	0	0	1	0
タンザニア	0	0	1	0
ナイジェリア	0	1	6	0
ボツワナ	0	0	1	0
マダガスカル	0	0	2	0
マラウイ	0	0	2	0
南アフリカ	2	5	2	0
モザンビーク	0	0	1	0
ルワンダ	0	1	1	0
小計	8	10	32	6

●総合計



●アジア

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
インド	10	10	4	0
インドネシア	1	9	27	3
韓国	56	68	155	6
カンボジア	0	5	4	15
シンガポール	7	23	0	0
スリランカ	0	1	6	3
タイ	29	27	11	3
台湾	20	31	20	22
中国	89	130	602	25
ネパール	5	4	9	54
パキスタン	0	0	5	0
バングラデシュ	4	1	12	0
フィリピン	28	16	28	0
ブータン	0	0	1	0
ベトナム	26	56	79	0
マカオ	0	0	1	2
マレーシア	6	8	29	0
ミャンマー	7	4	7	4
モンゴル	1	10	36	3
ラオス	0	5	1	11
小計	289	408	1,037	151

●大洋州

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
オーストラリア	33	24	8	9
ニュージーランド	8	5	1	0
パプアニューギニア	0	5	0	0
小計	41	34	9	9

●中東

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
アラブ首長国連邦	1	6	0	0
イエメン	0	0	1	0
イスラエル	0	0	1	0
イラン	0	0	1	1
オマーン	0	0	1	0
サウジアラビア	0	0	1	0
シリア	0	0	1	0
トルコ	0	4	2	0
パレスチナ	0	0	1	0
ヨルダン	0	1	0	0
レバノン	0	1	0	0
小計	1	12	9	1

●北米

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
アメリカ合衆国	123	182	16	14
カナダ	4	18	5	3
プエルトリコ	0	1	0	0
小計	127	201	21	17

●中南米

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 ^{*1}	教員等	学生 ^{*2}	研究者等
アルゼンチン	0	5	2	0
エクアドル	0	1	0	0
キューバ	0	1	0	0
コスタリカ	0	1	1	0
コロンビア	0	3	2	0
ドミニカ共和国	0	0	1	0
ニカラグア	0	1	0	0
ハイチ	0	0	1	0
パラグアイ	15	4	7	6
ブラジル	9	26	19	6
ベネズエラ	0	0	1	0
ペルー	0	4	2	0
ボリビア	0	0	3	0
メキシコ	0	1	3	1
小計	24	47	42	13

留学生受入数

区分	国費	私費			合計
		政府派遣	協定校	その他	
学部	学生	29	21	0	139
	研究生	0	0	0	38
大学院	修士課程・博士課程前期	36	2	0	310
	博士課程後期	54	18	0	99
	専門職学位課程	0	0	0	0
	研究生	0	0	0	0
特別聴講学生	0	0	69	0	69
日本語研修生	13	0	0	0	13
合計	132	41	69	586	828

平成28年5月1日現在

学術交流協定締結大学

●大学間協定(41か国・地域、123大学)

国・地域名	大学名	国・地域名	大学名	
インド	インド統計研究所	中国	中山大学	
	インド工科大学マドラス校		北京科技大学	
	ランブン大学		山東大学	
インドネシア	バンドン工科大学		同済大学	
	インドネシア大学		吉林大学	
	ガジャマダ大学		中南大学	
	ソウル市立大学校		イスタンブール工科大学	
韓国	高麗大学校		トルコ	オーズイン大学
	淑明女子大学校		バングラデシュ	ダッカ大学
	嶺南大学校		フィリピン	サント・トマス大学
	京畿大学校	フィリピン	フィリピン大学	
	延世大学校	ベトナム	交通運輸大学	
	済州大学校		ホーチミン市工科大学	
	釜慶大学校		ダナン大学	
	昌原大学校		ベトナム教育訓練省	
	東亜大学校		国際教育開発局	
	タイ		タマサート大学	ベトナム国家大学
プリンス・オブ・ソクラ大学			ハノイ校経済経営大学	
アジア工科大学			ベトナム国家大学ハノイ校	
ハノイ貿易大学			マレーシア科学大学	
台湾	国立高雄大学		マレーシアマラッカ技術大学	
	国立台湾大学	マラヤ大学		
	国立清華大学	ウタラ・マレーシア大学		
	国立政治大学	マンダレー大学		
中国	上海交通大学	ミャンマー	新モンゴル工科大学	
	北京師範大学	モンゴル	モンゴル科学技術大学	
	華東師範大学	エジプト	カイロ大学	
	山西大学	ケニア	ナイロビ大学	
	天津大学	マダガスカル	アンタナナリボ大学	
	清華大学	イギリス	シェフィールド大学	
	大連理工大学		カーディフ大学	
	四川大学		ノッティンガム・トレント大学	
	対外経済貿易大学			
	北京大学・石河子大学			

国・地域名	大学名	国・地域名	大学名
イギリス	サザンブロン大学	アメリカ合衆国	マルタ共和国
	エジンバラ大学		ロシア
	イーストアングリア大学		モスクワ大学
イタリア	ピサ大学		サンティエゴ州立大学
	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学		ジョージア大学
	ミラノ大学		カリフォルニア州立大学
	ミラノ工科大学		スクラメント校
オランダ	デルフト工科大学		ベラミン大学
	キルギス国立総合大学		ユタ州立大学
	ベルン大学		サンノゼ州立大学
スペイン	グラナダ大学	ロジャーウィリアムズ大学	
	ア・コルーニャ大学	ウェスタンワシントン大学	
	オストラバ工科大学	ポートランド州立大学	
チェコ	ズリーン・トマスバタ大学	サスカチュワン大学	
	ザールラント大学	モントリオール工科大学	
	オスナブリュック大学	トロント大学人文科学部	
ドイツ	エルフルト大学	クイーンズ大学	
	アウグスブルク応用科学大学	メキシコ	
	セントイシュトヴァーン大学	コロンビア	
ハンガリー	オウル大学	エアフィット大学	
	パリ中央工科大学	コロンビア国立大学	
	リヨン第3大学	アスンシオン国立大学	
フィンランド	パリ東大学クレティユ校(旧パリ第12大学)	カアグアス国立大学	
	グルノーブル第3大学(スタンダール)	ニホンガッコウ大学	
	国立セラミック工業大学(グランゼコール)	サンパウロ大学	
フランス	リエージュ州大学校	ブラジル	
	カジミエシュヴィエルキ大学	バラナ・カトリカ大学	
	リスボン大学	ペルナンブコ連邦大学	
ベルギー		カンピナス州立大学	
		オーストラリア国立大学	
		シドニー工科大学	
ポーランド		マッコーリ大学	
		オタゴ大学	
		Araカンタベリー工科大学	
ポルトガル		ニュージーランド	
		国際連合大学	

平成28年5月1日現在

●国際みなとまち大学リーグ(12か国、15大学)

横浜の立地を活かした国際交流プロジェクトとして2006年に創設しました。世界有数の港町にある大学とともに市民も含めた交流を目指し、みなとに関わる歴史、文化、産業など幅広く考え港都市の未来を見つめます。

参加大学名	都市名
横浜国立大学	横浜(日本)
横浜市立大学	横浜(日本)
釜慶大学校	釜山(韓国)
上海交通大学	上海(中国)
インド工科大学マドラス校	チェンナイ(インド)
イスタンブール工科大学	イスタンブール(トルコ)
ホーチミン市工科大学	ホーチミン(ベトナム)
アレキサンドリア大学	アレキサンドリア(エジプト)
サザンブロン大学	サザンブロン(イギリス)
リスボン大学	リスボン(ポルトガル)
ブリティッシュ・コロンビア大学	バンクーバー(カナダ)
サンパウロ大学	サンパウロ(ブラジル)
大連理工大学	大連(中国)
仁川大学校	仁川(韓国)
キング・アブドゥルアズィーズ大学	ジッダ(サウジアラビア)

平成28年5月1日現在

●国際ランチ(4か国、4拠点)

国際ランチ設置の目的として次の6つを想定し、それぞれの目的にあった国や地域・大学に国際ランチを設置します。教員側から見た目的として、1. 教育の強化、2. 研究の強化、3. ミッションの強み。学生側から見た目的として、4. 基礎教育の強化、5. グローバル標準での教育、6. 先端レベル教育です。

国名	オフィス名
ベトナム	ダナン大学ランチ (2014年 6月設置)
中国	対外経済貿易大学ランチ (2014年 9月設置)
ブラジル	サンパウロ大学ランチ (2015年 5月設置)
フィンランド	オウル大学ランチ (2015年11月設置)

平成28年5月1日現在

●大学間協定に基づく部局間の覚書(7か国、10大学、14部局)

国・地域名	大学名	部局名
中国	華東師範大学MBA教育センター	経営学部
	華東師範大学教育信息化系統行程中心	大学院環境情報研究院
	華東師範大学商学院	経済学部
	大連理工大学ソフトウェア学院	大学院環境情報研究院
	大連理工大学学生国際交流PG	全学
	上海交通大学大学院	大学院工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
インドネシア	対外経済貿易大学国際経済貿易学院	経済学部
ランブン大学農学部	大学院環境情報研究院	
韓国	昌原大学校工科大学	大学院工学府
アメリカ合衆国	ジョージア大学	全学
ブラジル	サンパウロ大学工科大学校	大学院工学府
パラグアイ	アスンシオン国立大学農学研究科	大学院
	アスンシオン国立大学社会科学関連大学院	都市イノベーション学府
チェコ	オストラバ工科大学金属・材料工学専攻	大学院工学府

平成28年5月1日現在

●国際連携拠点(4か国、7拠点)

国際拠点として海外リエゾンオフィスを設置し、広報活動、帰国留学生との連絡及び同窓会活動、留学を希望する者への情報提供、大学からの訪問者のサポート、現地の教育研究に関する情報の収集等を行っています。

国名	オフィス名
ブラジル	サンパウロ大学オフィス (2009年 3月設置)
ベトナム	ホーチミン市オフィス (2009年 3月設置)
ケニア	ナイロビ大学オフィス (2009年12月設置)
中国	華東師範大学オフィス (2011年10月設置)
	上海交通大学オフィス (2011年12月設置)
	大連理工大学オフィス (2012年 3月設置)
	対外経済貿易大学オフィス (2013年 6月設置)

平成28年5月1日現在

●部局間協定(20か国・地域、35大学37部局)

国・地域名	大学名	部局名
インドネシア	ジャクアラ大学津波防災減災研究センター	大学院都市イノベーション学府・研究院
	ソウル市立大学校工科大学	理工学部、大学院工学府・研究院
韓国	国立釜山大学校工科大学	理工学部、大学院工学府・研究院
	ソウル国立大学校工科大学	理工学部、大学院工学府・研究院
	ソウル国立大学校工科大学	大学院都市イノベーション学府・研究院
	世宗大学校人文科学大学	教育人間科学部
	全州大学校文化産業大学	教育人間科学部
	延世大学校先端RFID/USN技術センター	未来情報通信医療社会基盤センター
	南洋理工大学理学院	大学院工学研究院
タイ	泰日工業大学経営学部	経営学部
シンガポール	チュラロンコン大学経済学部	経済学部
	チュラロンコン大学建築学部	大学院都市イノベーション学府・研究院
台湾	アジア大学計算機科学学部	未来情報通信医療社会基盤センター
	国立交通大学理学院	大学院工学研究院
中国	国立体育大学競技学院	教育人間科学部
	国立中山大学工学院	大学院工学府・研究院
	北京大学工学院	大学院環境情報研究院、大学院工学研究院
モンゴル	対外経済貿易大学保険学院	大学院国際社会科学府・研究院
	吉林大学管理学院	経営学部、大学院国際社会科学府経営学専攻
イギリス	モンゴル国立大学化学・化学工学部	大学院工学研究院
イタリア	エクセター大学ビジネススクール	経営学部
	ヴェネチア建築大学	大学院都市イノベーション学府・研究院
ウズベキスタン	バドヴァ大学経営・工学部、情報工学部・産業工学部	大学院工学府・研究院
	フィレンツェ大学情報工学部	理工学部、大学院工学府・研究院
オーストリア	ミラノ工科大学	理工学部、大学院工学府・研究院
オランダ	タシケント金融大学	経営学部
スウェーデン	グラーツ工科大学	大学院工学研究院
ドイツ	トゥヴェンテ大学工学技術部交通学センター	大学院都市イノベーション研究院
フィンランド	ヨンチョピン大学ヨンチョピン・インターナショナル・ビジネススクール	経営学部、大学院国際社会科学府・研究院
フランス	アーヘン工科大学機械工学部、建築学部	理工学部、大学院工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
アメリカ合衆国	オウル大学無線通信センター	未来情報通信医療社会基盤センター
	レッドランツ大学レッドランツ研究所	経営学部
オーストラリア	サウスイースタンイジアナ大学理工学部	リスク共生社会創造センター
	モナシュ大学工学部	大学院工学研究院
フィジー	モナシュ大学理学部	理工学部、大学院工学府・研究院
アラブ首長国連邦	モナシュ大学理学部	大学院環境情報学府・研究院
	南太平洋大学計算機・情報・数学学部	未来情報通信医療社会基盤センター
	アラブ首長国連邦大学医学部	大学院工学研究院

平成28年5月1日現在

●留学生向け教育プログラム

プログラム名	実施部局	奨学金種目	修了者数
横浜国立大学国際プログラム・世宗大学校日本交流プログラム	教育人間科学部 国際戦略推進機構	協定校 (世宗大学校人文科学大学)	29
教員研修留学生プログラム	大学院教育学研究科	文部科学省	2
横浜国立大学経済学部・対外経済貿易大学国際経済貿易学院 日本交流プログラム(UIBEプログラム)	経済学部	協定校(対外経済貿易大学国際経済貿易学院)	23
インドネシアリンキージマスタープログラム(ILP)	大学院国際社会科学府	インドネシア政府	0※1
公共政策・租税博士課程前期コース(PPT)		世界銀行	4
アフリカ経済学ビジネスイニシアティブ(AEBI)		国際協力機構	0※2
国際基礎工学特別プログラム	大学院都市イノベーション学府	文部科学省	12

注: ※1 契約の移行期であったため、平成27年度の修了者はなし。
※2 平成26年度から受入れ開始

平成27年度

●留学生向け奨学金給付者数

区分	学内奨学金 (YNU奨学金)	学外奨学金		合計
		日本学生支援機構	その他	
学部	4	29	17	50
大学院	修士課程・博士課程前期	3	11	15
	博士課程後期	3	7	18
合計	10	47	50	107

注: 国費・政府派遣による留学生は含みません。

平成27年度

財務／施設

●貸借対照表

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
固定資産	106,970	固定負債	12,309
有形固定資産	106,065	資産見返負債	10,167
土地	73,949	引当金	17
建物	34,423	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	▲ 12,469	その他引当金	15
構築物	2,725	その他の固定負債	2,124
減価償却累計額等	▲ 1,342	流動負債	4,748
工具器具備品	8,314	運営費交付金債務	445
減価償却累計額等	▲ 6,323	その他の流動負債	4,302
その他の有形固定資産	6,787	負債合計	17,057
その他の固定資産	905	純資産の部	金額(百万円)
流動資産	3,777	資本金	97,494
現金及び預金	2,885	政府出資金	97,494
その他の流動資産	891	資本剰余金	▲ 4,327
		利益剰余金(繰越欠損金)	519
		その他の純資産	4
		純資産合計	93,690
資産合計	110,747	負債純資産合計	110,747

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成26年度

●損益計算書

区分	金額(百万円)
経常費用(A)	17,692
業務費	16,913
教育経費	2,303
研究経費	1,365
教育研究支援経費	551
人件費	11,337
その他	1,354
一般管理費	773
財務費用	4
雑損失	1
経常収益(B)	17,729
運営費交付金収益	8,131
学生納付金収益	5,895
その他の収益	3,702
臨時損益(C)	▲ 2
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	34

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成26年度

●科学研究費助成事業の交付決定状況

研究種目	交付決定件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	10	75,920
基盤研究(S)	4	175,760
基盤研究(A)	9	100,230
基盤研究(B)	54	262,600
基盤研究(C)	129	177,450
挑戦的萌芽研究	49	84,630
研究活動スタート支援	2	2,990
奨励研究	1	400
若手研究(A)	3	8,840
若手研究(B)	40	44,330
特別研究員奨励費	25	23,590
総計	326	956,740

平成27年度

●外部資金の受入状況

区分	受入件数	金額(千円)
共同研究費	198	355,383
受託研究費	75	747,394
寄附金	364	350,211
合計	637	1,452,988

平成27年度

●土地・建物面積

区分	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	摘要	
横浜市内	常盤台地区	453,590	192,948	下記以外の施設
	大岡地区	58,688	23,494	教育人間科学部附属横浜中学校・特別支援学校、留学生会館 大岡インターナショナルレジデンス
	立野地区	21,221	7,824	教育人間科学部附属横浜小学校
	寄宿舍	13,159	8,156	峰沢国際交流会館
	宿舍	4,293	3,889	常盤台宿舍、岩井住宅
鎌倉市内	附属学校	43,923	12,360	教育人間科学部附属鎌倉小・中学校、教育人間科学部西御門運動場
	庭球場	16,608	0	教育人間科学部西御門庭球場
	宿舍	10,690	8,883	大船植木住宅
平塚市内	教場	18,025	694	教育人間科学部平塚教場
真鶴町内	附属施設	2,407	965	大学院環境情報研究院附属臨海環境センター
山梨県清里	実習施設	(19,945)	804	教育人間科学部野外教育実習施設
合計	642,607	260,022		

注1：山梨県清里の実習施設は、借地のため土地面積の合計に含んでいません。
注2：各区分の面積は小数点以下切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

平成28年5月1日現在

平成26年度 決算額

●収入の部

区分	金額(百万円)	全体に占める割合
運営費交付金	8,599	46.0%
施設整備費補助金	776	4.2%
補助金等収入	979	5.2%
財務・経営センター施設費交付金	45	0.2%
授業料収入	4,660	24.9%
入学料収入	772	4.1%
検定料収入	221	1.2%
雑収入	497	2.7%
産学連携等研究収入	1,620	8.7%
寄附金収入	528	2.8%
引当金取崩	-	0%
目的積立金取崩	-	0%
合計	18,702	100.0%

注1：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成26年度

●支出の部

区分	金額(百万円)	全体に占める割合
教育研究費	10,578	60.2%
一般管理費	3,692	21.0%
施設整備費	613	3.5%
補助金等	958	5.5%
産学連携等研究経費	1,344	7.6%
寄附金事業費	394	2.2%
合計	17,581	100.0%

注1：教育研究費には教員人件費、一般管理費には役員人件費及び職員人件費を含んでいます。
注2：金額は、百万円未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成26年度

平成28年7月1日現在

部局等名称	所在地	問合せ先
戦略企画室	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3175
事務局	総務部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1
	財務部	045-339-3014
	学務部	045-339-3043
	施設部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8
	図書部・情報部	045-339-3116
研究推進部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3083
教育人間科学部・教育学研究科	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3204
附属教育デザインセンター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2	045-339-3253
附属高度理科教員養成センター		045-339-3481
教育学研究科教育相談・支援総合センター		045-339-3488
附属鎌倉小学校		045-339-3496
附属鎌倉中学校	〒248-0005 鎌倉市雪ノ下3-5-10	0467-22-0647(小学校)
		0467-22-2033(中学校)
附属横浜小学校	〒231-0845 横浜市中区立野64	0467-22-0102(事務室)
		045-622-8322(小学校)
		045-622-8321(事務室)
附属横浜中学校	〒232-0061 横浜南区大岡2-31-3	045-742-2281(中学校)
附属特別支援学校		045-742-2291(特別支援学校)
		045-742-2282(事務室)
平塚教場	〒254-0065 平塚市南原1-24-11	0463-31-1142
野外教育実習施設	〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545-1	0551-48-2605
経済学部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3602
附属アジア経済社会研究センター		045-339-3519
経営学部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3602
国際社会科学部・国際社会科学研究院		
理工学部・工学部・工学研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3804
環境情報学部・環境情報研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4422
附属臨海環境センター	〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩61	0465-68-0055
都市イノベーション学部・都市イノベーション研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3827
附属図書館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3204
先端科学高等研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4454
研究推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3192
国際戦略推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3036
国際戦略室	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3036
保健管理センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3153
情報基盤センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4390
機器分析評価センター		045-339-4406
RI教育研究施設		045-339-4410
男女共同参画推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3234
国際教育センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3186
高大接続・全学教育推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3135
未来情報通信医療社会基盤センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4490
地域実践教育研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3579
統合的海洋教育・研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3067
成長戦略研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3593
リスク共生社会創造センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3776
障がい学生支援室	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3118
学生会館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3149
峰沢国際交流会館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1	045-336-2222
留学生会館	〒232-0061 横浜南区大岡2-31-1	045-742-2845
大岡インターナショナルレジデンス	〒232-0061 横浜南区大岡2-31-2	0120-948-790
羽沢インターナショナルレジデンス	〒221-0866 横浜市神奈川区羽沢南2-26-1	03-5437-5233
教育文化ホール	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3086
産学官連携研究施設	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4447

常盤台・大岡・立野地区

常盤台地区

- 横浜駅(西口)
- 【市営バス】 11番ポール 202系統・循環外回り
横浜新道又は岡沢町下車
 - 14番ポール 201系統・循環内回り、
急行329系統横浜駅西口行
岡沢町又は横浜新道下車
キャンパス内各バス停下車
 - 【神奈中バス】 14番ポール 01系統・中山駅行
岡沢町又は横浜新道下車
 - 【相鉄バス】 9番ポール 浜11系統・上星川駅行、釜台住宅第3行
ひじりが丘又は釜台住宅第1・第2下車
 - 10番ポール 浜5系統・交通裁判所経由
横浜駅西口行岡沢町下車
 - 10番ポール 浜10系統・横浜駅西口行
岡沢町又は横浜新道、
キャンパス内各バス停下車
- 【相模鉄道】 和田町駅下車(徒歩20分)
【市営地下鉄】 三ツ沢上町駅下車(徒歩16分)

※キャンパス内へのバス乗入れは平日のみです。

大岡地区(教育人間科学部附属横浜中学校、附属特別支援学校)

- 【市営地下鉄】 弘明寺駅下車 中学校(徒歩1分)
特別支援学校(徒歩5分)
- 【京浜急行】 弘明寺駅下車 中学校(徒歩8分)
特別支援学校(徒歩15分)

立野地区(教育人間科学部附属横浜小学校)

- 【JR根岸線】 山手駅下車(徒歩7分)



鎌倉地区



教育人間科学部附属 鎌倉小・中学校
【JR横須賀線】 鎌倉駅下車(徒歩15分)

平塚地区



教育人間科学部平塚教場
【JR東海道線】 平塚駅下車(バス15分)

真鶴地区



環境情報研究院附属臨海環境センター
【JR東海道線】 真鶴駅下車(徒歩15分)

事務局

- N1-1 納品検収センター
- N2-1 本部東棟
- N2-2 本部棟
- N2-3 本部西棟
- N2-4 事務局車庫
- S1-1 守衛所
- S5-1 学生センター

教育人間科学部・教育学研究科

- S2-1 教育人間科学部講義棟8号館
- S2-2 教育人間科学部講義棟7号館
- S2-3 教育人間科学部附属教育デザインセンター
- S3-1 教育人間科学部講義棟6号館
- S3-2 教育人間科学部第1研究棟
- S3-3 教育人間科学部事務棟
- S3-4 教育人間科学部第2研究棟
- S3-5 教育人間科学部別棟
- S4-1 教育人間科学部5号館(音楽棟)
- S4-2 教育人間科学部4号館(美術棟)
- S4-3 教育人間科学部第3研究棟

経済学部

- N4-1 経済学部1号館
- N4-2 経済学部講義棟1号館
- N4-3 経済学部講義棟2号館
- N4-4 経済学部新研究棟

経営学部

- N3-1 経営学研究棟
- N3-3 経営学部講義棟2号館
- N3-4 経営学部1号館
- N3-5 経営学部講義棟1号館

国際社会科学府・国際社会科学研究院

- N3-2 国際社会科学研究棟
- N4-5 法学研究棟

環境情報学府・環境情報研究院

- S6-1 環境情報4号棟
- S6-3 環境情報3号棟
- S7-5 環境情報1号棟
- S9-1 総合研究棟S棟・E棟

理工学部/工学府・工学研究院

- N6-1 電子情報工学科計算機実験棟
- N6-2 電子情報工学科棟
- N6-3 機械変電室
- N6-4 生産工学科2号棟
- N6-5 生産工学科棟
- N6-6 金属塑性加工実験室
- N7-3 特別高圧実験棟
- N7-4 太陽水素エネルギー実験棟
- N7-6 機械工場A棟
- N7-7 機械工場B棟
- N7-9 可視化風洞実験棟
- N8-1 低温工学棟
- N8-3 物質工学科エネルギー工学棟
- N8-4 理工学系事務棟
- N8-5 物質工学科化工・安工棟
- N8-6 危険物屋内貯蔵所
- N10-1 建設学科船舶海洋工学棟
- N10-2 建設学科大型水槽実験棟
- N10-3 建設学科船舶海洋実験棟
- S5-3 理学研究棟
- S5-5 理工学部講義棟A
- S5-6 工学基礎研究棟
- S5-7 理工学部講義棟A(107)
- S5-8 理工学部講義棟B
- S5-9 理工学部講義棟C
- S7-1 大学院工学研究棟
- S7-2 生物・電子情報棟
- S7-6 物質工学科化学棟
- S9-1 総合研究棟W棟

都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

- N5-1 建設学科建築構造実験棟
- N5-2 建設学科建築材料・環境実験棟
- N5-3 建設学科建築学棟
- S8-2 建設学科土木構造実験棟
- S8-3 建設学科土木工学棟
- S8-4 建設学科水理実験棟

全学教育研究施設等

- N3-4 男女共同参画推進センター
- N4-1 地域実践教育研究センター
- N4-1 成長戦略研究センター
- N7-2 全学共用棟B
- N7-5 全学共用棟A
- N8-2 機器分析評価センター
- N9-2 研究推進機構(共同研究推進センター棟)
- S1-2 教育文化ホール
- S1-3 国際教育センター
- S5-1 保健管理センター
- S5-2 情報基盤センター別館、高大接続・全学教育推進センター
- S5-3 リスク共生社会創造センター
- S5-4 情報基盤センター
- S6-2 全学共用棟D
- S6-4 全学共用棟C
- S7-1 統合的の海洋教育・研究センター
- S8-1 RI教育研究施設
- S9-1 未来情報通信医療社会基盤センター
- S9-1 産学官連携研究施設

高等研究院

- S7-4 先端科学高等研究院棟

管理施設

- N7-1 エネルギーセンター
- N9-1 排水浄化センター

厚生施設

- N10-4 Sガーデン
(カフェテラス、コンビニエンスストア)
- N10-5 第2食堂、大学生協
- S1-4 第1食堂
- S1-5 学生会館
- S0-1 陸上競技場
- S0-2 多目的運動場

キャンパス内路線バス

- ① 横浜国立大学正門前
- ② 国大中央
- ③ 国大北
- ④ 国大西
- ⑤ 学生会館前
- ⑥ 国大南門



YNU Initiative for Global Arts & Sciences
横浜国立大学

国立大学法人 横浜国立大学

発行：2016年7月

編集：横浜国立大学総務部広報・渉外課

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

TEL 045-339-3027 FAX 045-339-3179

E-mail press@ynu.ac.jp

www.ynu.ac.jp



リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。